

資格認定事業の設立プロセス

—シューフィッター資格を事例として—

三浦紗綾子

Establishing private qualification programs:
How the shoe-fitter qualification program was established

Sayako Miura

要旨

民間の資格制度について、根拠なき印象論では、大した内容がなく容易に設立でき(て儲かるビジネスモデル) というイメージがそれに付与されている。それに対して、限られた既存研究では、内部資源にも外部環境にも恵まれた団体にしかそれは開始できないことが示唆されている。シューフィッター資格を対象とした事例記述から、団体は事前に条件に恵まれていたわけではなかったが、事業活動を遂行する中で資源を蓄積して活用し、外部環境には積極的に働きかけを行って、事後的に内部資源と外部環境を整えていったプロセスが明らかになる。

Summary

In comparison to research on national qualification systems, research on private qualification systems is limited. Common opinion is that private qualification systems are easy to establish and earn money. However, academic research indicates that only private organizations with sufficient resources and in favorable environments can successfully establish qualification systems. This study describes the process through which a private group accumulates and utilizes knowledge, resources, and the environment to establish a shoe-fitter qualification program, which is a gradual process. This case study shows that establishing a qualification program is not easy. However, an organization does not have to be lucky with resources and environments to be successful. A gradual operational process can achieve both resources and a favorable environment to help an organization in establish a qualification system.

キーワード：職業資格制度、民間資格、事業設立プロセス、シューフィッター、靴産業

Key words: private qualification system, new business creation process, shoe fitter, shoe industry

1 はじめに

本稿の目的は、民間団体が実施する職業資格制度について、資格認定事業創設にいたるプロセス

を明らかにすることにある。人々の資格に対する関心は高いといわれているが(今野・下田、1995；辻、2000)、民間の資格制度についてはほとんど研究がなされていない。

裏づけのない印象論では、「比較的手軽に創設できて、時流に乗ると安定した収益が得られるビジネスモデル」¹と批判的なイメージが寄せられることがある。それに対して、限られた先行研究といえる長谷川・葉袋(2010)では、資格認定事業開始のための9要件が提示されたが、資格認定事業創設について十分に説明できているとはいえない。彼らの主張を突き詰めると、内部資源と外部環境に関わる9要件に事前に恵まれた団体のみ資格認定事業を開始できることになる。彼らは9要因を列挙しており、要因間の時間的順序関係や因果関係を省いてしまっているからである。

従って本稿では、長谷川・葉袋(2010)の9要件を出発点としながら、それらの時間的順序関係や因果関係に注意を払って、民間団体による資格認定事業設立までのプロセスを明らかにしたい。具体的には、シューフィッター資格認定事業開始までのプロセスを記述する。

ここから明らかになるのは、シューフィッター資格認定事業を企図した団体には足りない資源があり、環境が整っていたわけでもなかったが、事業活動を行いながらそれらの資源を蓄積・活用すると同時に環境に働きかけを行い、資格認定事業を開始させたことである。従って、資格認定事業は設立が容易なわけではないが、事前に9要件が揃っている場合にしかそれを成し遂げられないわけでもなかった。

本稿の構成は次の通りである。第II節では資格に関する既存研究を検討して問題を明らかにする。第III節では、設定された問題に答えるための事例研究の方法を示す。第IV節ではシューフィッター資格の事例を記述する。第V節で既存研究と対比させながら事例を整理する。最後に第VI節で貢献点と限界を整理して本稿の結びとする。

II. 既存研究

1. 職業資格制度に関する既存研究

日本の職業資格制度について、公的資格については研究が蓄積されてきたが、民間資格についてはほとんど研究がなされていない。これまで研究の対象になってきた主な資格は教員、弁護士、医師、看護師、税理士、公認会計士、社会福祉士関係等の資格制度であり(e.g.橋本、2015；辻、2000；依田、1976)、これらは全て公的資格にあたる。公的資格とは、法令によって資格の諸条件が明確に規定されているものである(辻、2000)²。これらの資格を持つ人たちの職業集団が、その社会的地位を高めるためにいかに格闘してきたかについて研究がなされている(e.g. 橋本、2015；石村、1969；Larson, 1977)。知識や技術の専門性を高めるための活動に加えて、類似の業務を行う職業に対する自らの職域の明確化・拡大や報酬向上のために利害関係者に働きかけを行う政治的なプロセスが明らかにされている³。

これに対して、法令に依らない資格すなわち民間の資格制度に関する研究はほとんどない。公的職業資格制度に比べて民間の職業資格制度に関する研究が進まないのは、法令による制約がないため全体が把握しにくいことによるのだろう。民間資格は数千あり、年間数百の資格が生まれている

とも言われている⁴。さらに、公的性質がないので個別の資格制度に関する資料がほとんど公表されないことも原因であろう。

しかしながら、公的資格・民間資格に限らず、職業資格に対する人々の関心は高いといわれ続けている(今野・下田、1995；辻、2000；依田、1976)⁵。したがって、民間の職業資格制度に関する研究が求められていると思われる。

マスメディアや一般の人々が民間の職業資格制度に寄せるイメージには次のようなものがある。「民間資格というのは企業が金儲けのためにやっているビジネスですから、ありがたみなどありません」(佐藤、2012、p. 81)。「比較的手軽に創設できて、時流に乗ると安定した収益が得られるビジネスモデル」⁶である。「営利企業や私的団体が独自に(悪い言い方をすると勝手に)つくっているものです。・・・(中略)・・・試験・認定・検定もいい加減なものが多いです」⁷。

資格の役割は第一に「能力の証明」であり、加えて「能力開発」、「資格取得者の職業的利益の確保・改善」であるので(今野・下田、1995)、資格に意味があるかどうかはそれらが実際に達成されたかどうかで測定されるべきである。それ故、職業資格認定事業を行う民間の団体が利益を得るかどうかは、本来は資格の意義とは関係ないはずである。

ただし「手軽に創設できる」ような制度で、「試験・認定・検定がいいかげん」な資格認定事業が行われ、あるべき知識・技術が備わっていないのに資格が付与されているのであれば、資格本来の機能に照らして上記の批判は妥当である。

しかし、以上は全て裏付けのない印象論である。それを民間の職業資格全体に適用するのは乱暴であると思われる。印象論に過ぎない次の3点について、適切な根拠が示され、実態が明らかにされる必要がある。

- ① 資格認定事業は、民間団体が「手軽に」創設できる
- ② 試験・認定・検定がいいかげんに行われている
- ③ その結果「能力の証明」や「能力開発」、「資格取得者の職業的利益の確保・改善」の役割が果たされていない

これら全てについてデータや資料に基づいた分析が行われる必要があるが、本項では①民間団体による資格認定事業の創設について検討していきたい。なぜなら、民間の職業資格制度についての学術的研究はほとんどないが、例外的に、長谷川・葉袋(2010)は資格認定事業の創設について研究を行っているからである。彼らの研究を出発点として、民間団体による資格認定事業の創設に関する議論を深めたい。

2. 民間の職業資格制度研究の課題

長谷川・葉袋(2010)は、資格認定事業の開始には多様な内部資源と恵まれた外部環境が必要であることを示唆している⁸。長谷川らによれば、認定資格制度が設立には9の要件を満たす必要がある、①明確な職能像と、②資格を認定する機関、③資格取得に向けた専門的教育、④資格を求める人々のマーケットの4つを下位項目に分けたものがそれに当たる。すなわち、①-1明確な職能像が

示され、②-1認定機関には財政力があり、②-2それは法人組織であり(必須ではない)、②-3専門知識を持つ大学教員との協力体制があり、②-4検定試験等を実施するための事務局体制がある必要がある。さらに、③-1制度の母体となる研修事業があり、③-2必要な学習領域の整理と知識が集成されており、③-3資格取得後も能力を向上できるように研究活動の場がある必要がある。以上の内部資源だけでなく、外部の環境としては、④資格を求める人々がいる必要がある。

図書館とその関連分野における民間の3つの認定資格制度について、成立した2つの資格制度(情報科学技術協会データベース検索技術者認定試験制度と日本医学図書館協会のヘルスサイエンス情報専門員認定資格制度)と、構想で終わった1つの制度(専門図書館協議会の情報管理専門職(仮称))を比較した結果、2つは設立要件を満たしており、1つは要件を全て満たせなかったので設立に至らなかった。それ故、9要因は、認定資格制度設立に必要な要件であるというのが長谷川らの主張である(長谷川・葉袋、2010)。

研究対象となった図書館関連の3資格が、数千あるといわれる民間資格の中でどのような位置づけにあるかは明らかではないが、資格事業は、いかなる場合にも民間団体が「手軽に創設できる」ものではなく、外部環境および内部資源の条件が揃ってはじめて設立できるものであることを、彼らの研究は示している。

根拠なき印象論に比べれば、資格認定事業の創設についてより実態が明らかになったといえるが、長谷川・葉袋(2010)には限界もある。彼らは9要因を列挙するだけで、要因間の時間展開や因果関係を考慮していない。言い換えれば、彼らは、資格認定にいたるダイナミックなプロセスを圧縮して切り捨ててしまっている。彼らの主張を突き詰めると、事前に9要件に恵まれた団体は資格認定事業を開始できるが、そうでなければそれを開始できないことになる。しかし現実とは異なると思われるのである。

図書館の3資格についての情報は限られているため、以下は推論に過ぎないが、彼らが挙げた満たすべき9要因は独立ではなく、関係があるように思われる。具体的に例えば、大学教員の協力が得られるから学習領域の整備と知識集成を進めることができ、研修事業を準備することができるのではないだろうか。また、認定事業の開始にあたって、事務局が市場に対して働きかけを行うから希望者が増えるということはないだろうか。要因間の関係に注目するとさらに、挙げられた要因が全て事前に必要なのかも疑問になる。財政力があるから認定事業が出来るのではなく、認定事業があるから財政力がつくことはないだろうか。事実、長谷川・葉袋(2010)が成功例として取り上げた資格の一つであるヘルスサイエンス制度について、「制度創設の背景として、協会財政への一助としたいという協会側の事情があった・・・(中略)・・・ヘルスサイエンス制度が僅かではあるが財政再建に貢献している」と長谷川(2007)は指摘している(p. 160)。認定事業開始に成功した2資格は、事前に全ての条件に恵まれていたと考えるのは現実的ではなさそうである。資格制度設立までのプロセスを丹念に眺めるなら、いずれの団体も十分な資源や恵まれた環境はなかったかもしれないが、資源を徐々に獲得したり環境に働きかけて市場を開拓したりしたプロセスがあり、その結果として、事後的に全ての要件を満たすことができたのかもしれない。

民間の資格認定事業の設立は、「容易」ではないかもしれないが、全ての条件に事前に恵まれな
いと実現できないものでもないと思われる。こうした問題意識から、本稿では、民間団体による資格
認定事業の創設について、それが開始されるまでのプロセスについて要因間の時間展開や因果関係
を意識して、行為主体の意図や行為、相互作用を織り込んだ説明を試みたい(Elster, 1989；沼上、
2000、2009)⁹。

III. 方法

行為主体の意図や行為、相互作用を丹念に追って要因間の時間展開や因果関係を明らかにするた
め、本項では事例研究を行う(沼上、2000)。

事例として取り上げるのは、一般社団法人足と靴と健康協議会(FHA)の前身団体である日本靴
総合研究会(JIF)が1984年に開始したシューフィッター養成認定事業の開始までのプロセスである。
シューフィッター資格と長谷川・葉袋(2010)が取り上げた図書館関連の3資格と共通するのは、
それに関する教育機関がないので資格制度が企図されたという背景があったことである。したがっ
て、いずれも、国や地方自治体がそれに積極的に関与することなく、民間の団体が創設を企図した
資格であった¹⁰。

以下では、シューフィッター養成認定事業がJIFで企図される以前の活動から記述を始める。す
なわちFHA・JIFのおおもとである1965年に設立された日本婦人靴研究会(IWF)についても記述
する。IWFは当初からシューフィッターの養成と資格認定を志向していたわけではないが、IWF時
代に行われた事業運営が、シューフィッター養成講座につながっていったからである。

分析に用いたデータは次の通りである。筆者は2013年7月から2017年3月まで関係者23名に対して聞
き取り調査を行った。聞き取り調査は、現場での15分程度の非構造的インタビューから2時間程度
の半構造化されたインタビューまで様々に行われた。聞き取り対象者が提供してくれたIWF・JIF・
FHA内部資料や当時のノート・メモ計約400点も分析の対象に含めている。公開された統計資料、
書籍、論文も分析対象とした。

IV. 事例

1. 1970年代の靴業界

JIFがシューフィッター養成講座事業の準備を開始した1970年代には、消費者にも靴関連企業(メ
ーカー、卸、小売、資材メーカー・卸など)にも、靴が足の健康に与える影響に関する意識はあま
りなかった。1970年代に刊行された例外的書籍は菅野(1975)である¹¹。菅野は、当時の靴業界の
状況を表すものとして評論家の犬養道子が1962年に新聞に寄せたエッセイを引用している。

靴の本命は、皮革のあくない研究と、その中に収まるべき人間の足の研究と—いいかえれ
ば履き心地につきるのである。しょせん、靴は人の足のためにこそある。靴は飾り物ではなく、
ましてや流行の見てくれのために人の足が痛さをがまんして履くものではない。日本の靴は、

三時間も履いて歩くうちに意識せざるを得なくなる。・・・(中略)・・・日本の靴屋一般は、見てくれにそれほど使う神経の一端を、なぜ人間の足の研究に費やさないのであろうか(菅野、1975、p. 14からの孫引き)。

犬養はここで日本の靴関連企業を批判しているが、消費者も履き心地というよりは、デザインと価格によって靴を選んでいるから、企業は流行を追うことに努力を傾けていたのである(菅野、1975、p. 2)。さらにその背後には、靴に関する研究・教育がほとんど行われていないという問題があった。靴は、女子大学の家政科で服飾品の一部として取り上げられる程度だった(菅野、1975、p. 12-13)。靴を専門に研究する研究室は工学、医学、家政学のいずれの分野にも存在せず(山崎、1987、p. 228)、靴関連企業でも靴に関して基礎的研究が行われていたわけではなかった(菅野、1975、p. 13)。表1に示されているように、靴メーカー、とりわけ革靴メーカーには1,000人を超える企業がほぼ存在しておらず、自ら研究設備や研究員を整えられる状態ではなかった。靴づくりの技術者・工員を養成する機関も非常に限られていた(菅野、1975、p. 13)。

表1 靴メーカーの企業規模 (1975年)

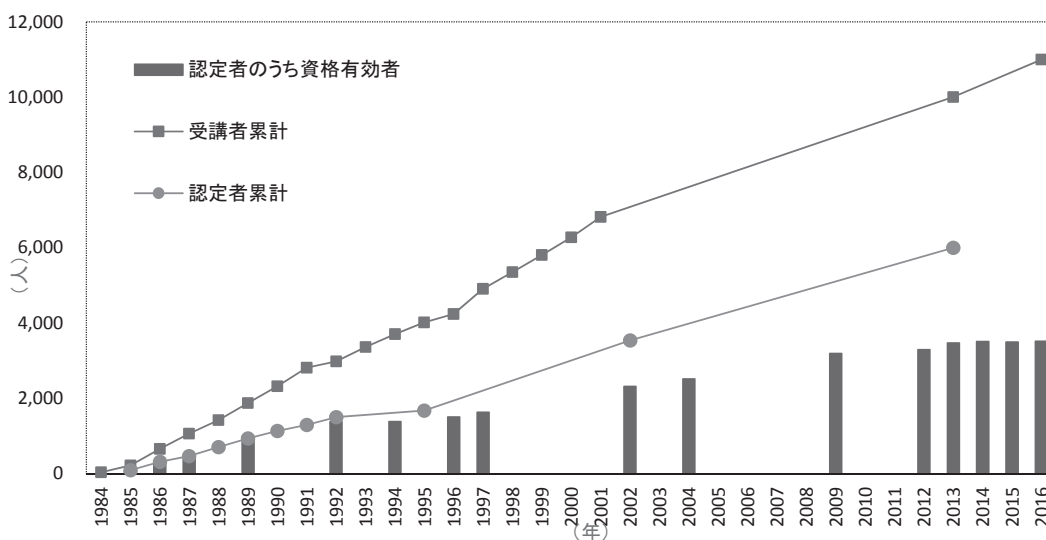
革靴	ゴム・プラス チック靴	オーディオ・ビ ジュアル、通 信機器	
4~100人未満	204	267	1202
1000人未満	43	41	385
1000人以上	1	5	39
合計	945	1154	4027

出所) 工業統計表より筆者作成。

2. JIFのシューフィッター

靴に関する研究・教育の不在、それによる履き心地に関する関心の不在という環境の中、JIFは1984年にシューフィッター養成・認定制度を開始した。店頭での靴合わせの専門家であるシューフィッターのコンセプトはこのとき初めて日本に紹介された(加藤、2002、p. 125)。その後、今日まで30年以上にわたって行われてきた養成講座の総受講者数は約10,000人、認定者数約6,000人、うち有効な資格を持っている者が約3,400人である¹²。

図1 FHAシューフィッター人数



(出所) 以下の資料から筆者作成。

足と靴と健康協議会編 (2015) p. 171; 足と靴と健康協議会HP<<http://fha.gr.jp/search>>2013年6月21日アクセス、2015年6月21日アクセス; 足と靴と健康協議会内部資料、2013年11月25日インタビュー時提供; コンフォート・シュー・ショップ・おさだHP<http://www.osada-with.co.jp/shoe_fitting/master_shoe_fitter.html>2015年6月24日アクセス; 「足と靴と健康協議会 (FHA) シューフィッターの有資格者3442人」『フットウェア・プレス』2015年12月、p. 27; 「足と靴と健康協議会が創立50周年」『フットウェア・プレス』2016年3月、p. 52; 舟川洋一ノート (1987~1990) 「フィッティング研修会Vol. 3」; 「我が業界を語る (足と靴と健康)」『JLIAだより』2009年10月、p. 1; 「この業界の人事に学ぶ シューフィッター編」『人事マネジメント』2004年8月、pp. 114-118; 加藤 (2002) p. 126、p. 132; 靴のみやざきHP<<http://www.kutsunomiyazaki.com/shoefitter/index.html>>2015年5月11日アクセス、2015年6月24日アクセス; 日本靴総合研究会 (1989) 「「認定資格」の有効期限について」1989年3月10日、(1992) 「シュー・フィッター資格更新に関するお知らせ」1992年2月25日、(1992) p. 4、(1994) p. 6、(1996) pp. 5-6、「売り場改装とシュー・フィッター」『とれでゆにおん』1990年3月10日、p.1、「マスコミ取材に関するマニュアル」『とれでゆにおん』1990年5月10日、p. 2、「シュー・フィッターの現況」『とれでゆにおん』1991年6月25日、p. 1、「念頭のご挨拶 日本靴総合研究会会長佐宗慶吾」『とれでゆにおん』1995年1月10日、p. 8、「シュー・フィッターの現況」『とれでゆにおん』1997年2月1日、p. 1。

3. 前史

① IWFとJIFの事業と財政事情

FHAのおおもととなった団体は、1965年8月に設立されたIWFである。FASHION & FUNCTIONをテーマに100社あまりの婦人靴の有志企業が参加して設立された(加藤、2002、p. 123)。1969年8月には、IWFはJIFに改組された。婦人靴でない企業、すなわち紳士靴やゴム履物、スポーツ・シューズの数社がIWFの事業内容に興味を持ったのがそのきっかけである。婦人靴だけでなく靴・履物全般を対象に国産靴の機能向上を目指そうということになった(加藤、2002、p. 124)¹³。

なお、婦人靴、紳士靴のここでの意味は、革靴である。靴業界では、素材や製法の違い及び国産化の歴史的経緯の違いによって、革靴とそれ以外の靴・履物では異なる企業が製造・流通・販売を担い、それぞれの業界を形成していた。さらに革靴業界内部でも、紳士靴・婦人靴の製造・流通・販売を担う企業は互いに異なっていた(東京都商工指導所、1975)。従って1969年のJIFへの改組は、

婦人（革）靴業界のみを対象としていた団体が、靴業界全体を対象にするようになったことを意味する。

IWF・JIFは多様な活動を行ったが、会に財政力があつたかといえば、カネなど全くなかつたのが実態である。IWF・JIFは「赤字になりがち」¹⁴であつた。JIFの資金繰りが苦しかったことを典型的に示す事実、1982年版「シュー・ダイアリー」制作費155万円の支払いをするために、理事有志から借金をしたことであろう。理事を務めていた福井利三はあるところで次のように述べている。

団体は赤字になりがちでした。ここに理事会の記録がありますが、82年のシュー・ダイアリーの決算で[1981年] 7月10日、155万円、理事からの借用、理事の有志による仮払いと記録にあります。理事からお金を借りて支払いをするような状況で[した]¹⁵。

資金繰りが苦しかったのは1981年度だけではない。1979年度の事業報告書によれば、1979年度は最終的に43万円の損失であつた¹⁶。それ以外の年については、収支の詳細は不明だが、会の収益性が極めて低かつたことは以下の推計から明らかである。会が展開してきた事業を確認しながら収支を推計していこう。

IWFもJIFもFASHION & FUNCTION を会のテーマを掲げて靴の〈流行〉と〈機能〉に関する事業を展開してきた。主要な事業として、セミナーの開催と本の出版、研究活動が行われた。収入源は大別して会費とセミナー・出版事業であつた。

1965年のIWF設立時には、婦人靴の製造や卸、小売業者だけでなく、資材・副資材メーカーや靴型、靴クリーム企業など100社余りの靴関連企業が会員となつて設立されたとの記録がある（加藤、2002、p. 123）。しかし始まってみると会員は減つていった。婦人靴以外の靴関連企業を受け入れたにもかかわらずJIF改組から10年たった1980年前後には50社を割り込む企業数になつていた¹⁷。IWF時代の会費は不明だが、JIFになつてからは半期36,000円・年間72,000円であつた。仮に会員企業が50社とすると、会費収入は360万円である。

セミナーは、〈流行〉に関する「ファッション予測セミナー」と〈機能〉に関する「型紙セミナー」、「クツの人間工学セミナー」が開催されてきた。ファッション・セミナーとは1年後の流行情報を提供するセミナーで、メンズ・ウィメンズそれぞれで年1～2回行われていた（表2）。型紙セミナーも年1回程度開催されてきた（表3）。洋服をつくるときに型紙に合わせて布を裁断するのと同様に、靴をつくるときには靴の材料を型紙に合わせて裁断する。立体であり曲面で構成される靴を平面の型紙に展開するには技術が必要である。その型紙の設計方法を教えるのが型紙セミナーであつた。「クツの人間工学セミナー」も開催されていた（表4）。足の働きを助けるのが靴の役割なら、足の機構や働きについて知る必要があるということで開催されたセミナーであつた。

表2 ファッション・セミナー

組織	セミナータイトル	年	月	日	講演数 (講師数)	備考
IWF	IWFセミナー					
JIF	80年春夏のファッション動向(メンズ、ウイメンズ)	1979	10	30	2(各1)	80年春夏
	80年秋冬ファッション予測(メンズ、ウイメンズ)	1980	2	20	2(各1)	80年秋冬
	80年秋冬婦人服のファッション動向(ウイメンズ)	1980	4	21	1	80年秋冬
	第1回ファッション予測セミナー(ウイメンズ)	1980	7	17	3	81年春夏
	第1回ファッション予測セミナー(メンズ)	1980	7	18	3	81年春夏
	第2回ファッション予測セミナー(詳細不明)	1981	11			81年秋冬
	第3回ファッション予測セミナー(詳細不明)	1981	7			82年春夏
	第4回ファッション予測セミナー(メンズ)	1981	11	30		82年秋冬
	第4回ファッション予測セミナー(ウイメンズ)	1891	12	1		82年秋冬
	第5回ファッションセミナー(詳細不明)					82年春夏
	第6回ファッション予測セミナー(メンズ、ウイメンズ)	1983	2	24		83年秋冬
	第7回ファッション予測セミナー(メンズ)	1983	7		3	84年春夏
	第7回ファッション予測セミナー(ウイメンズ)	1983	7		3	84年春夏
	第8回ファッション予測セミナー(メンズ)	1983	12	15	3	84年秋冬
	第8回ファッション予測セミナー(ウイメンズ)	1983	12	16	3	84年秋冬
	第9回ファッション予測セミナー(詳細不明)					85年春夏
	第10回ファッション予測セミナー(メンズ)	1985	1	28	3	85年秋冬
	第10回ファッション予測セミナー(ウイメンズ)	1985	1	29	3	85年秋冬
	第11回ファッション予測セミナー(詳細不明)					86年春夏
	第12回ファッション予測セミナー(ウイメンズ)	1985	12	12	3	87年秋冬
	第12回ファッション予測セミナー(メンズ)	1985	12	13	3	87年秋冬

出所) 以下の通り。

1979年：日本靴総合研究会（年不明）「昭和54年度 事業報告書」p. 2。

1980年2月・4月：日本靴総合研究会（年不明）「昭和54年度 事業報告書」pp. 2-3

第1回：日本靴総合研究会（年不明）「昭和54年度 事業報告書」p. 3

第2回：日本靴総合研究会（1981）会員向け手紙、1981年11月12日、「JIF会報81-1」1981年4月16日。

第3回：日本靴総合研究会（1981）「JIF会報81-2」1981年5月15日。

第4回：日本靴総合研究会（1981）「JIF会報81-4」。

第6回：日本靴総合研究会（1983）「JIF理事会資料」1983年2月2日。

第7回：日本靴総合研究会（1983）「JIF理事会資料」1983年2月2日、「JIF会報83-3」1983年5月6日。

第8回：日本靴総合研究会（1983）「84'85秋冬メンズ・ウイメンズファッションはどう動くか 第8回ファッション予測セミナーご案内」。

第10回：日本靴総合研究会（1984）「85秋冬メンズ・ウイメンズファッションはどう動くか 第10回ファッション予測セミナーご案内」。

第12回：日本靴総合研究会（1985）「JIF会報85-7」1985年11月26日。

注) 空欄は詳細不明。

表3 型紙セミナー

組織	セミナータイトル	年	月	日
IWF	(第1～11回について詳細不明)			
JIF	第12回型紙実技講座	1979	8	27-29
	第13回型紙実技講座	1980	7	9-11
	(第14回について詳細不明)			
	第15回型紙セミナー	1981	8	
	型紙セミナー(回数不明)	1984	11	
	(1986年事業計画案にはなし)			

出所)

1979年・1980年：日本靴総合研究会（不明）「昭和54年度 事業報告書」p. 2。

1981年：日本靴総合研究会（1981）「JIF会報81-5」。

1984年：日本靴総合研究会（1984）「S59. 12月～S60. 7月JIF収支予算案」1984年11月30日。

1986年：日本靴総合研究会（不明）「1986年事業スケジュール案」。

注) 空欄は詳細不明。

表4 クツの人間工学セミナー

組織	セミナータイトル	年	月	日
IWF	第1回クツの人間工学セミナー			
	第2回クツの人間工学セミナー	1969	7	23-26

出所)

第1回：日本靴総合研究会（1972）pp. 5-22。

第2回：日本靴総合研究会（1972）p. 2。

注) 空欄は詳細不明。

セミナーの中で、ファッション予測セミナーのみ一日15,000円だったことが分かっている¹⁸。仮に他のセミナーも同じ参加費だったとして、通年で延べ100社が参加したとすると150万円になる。収支に関する資料は残されていないが、講師謝礼や会場代その他の経費を差し引いて、仮に100万円程度の黒字だったとしておこう。

セミナーと並んで本（書籍、機関誌、冊子等を含む）の出版もIWFとJIFの主要な事業であった。IWF時代には機関誌として『シュー・レポート』が発行されていた。表5にある選書3冊は<機能>にかかわる内容だった。また表5にはないが毎月発行された通常の『シュー・レポート』には<流行>に関する内容もみられた¹⁹。

JIF時代には本の発行が活発になった。多くが靴の<機能>に関連する内容になっている。内容を問わず年1～2冊の本が発行され、1980年第半ばからは、JIF自身ではなく他の出版社からも本が出されるようになった。

JIFが発行元となった本として『型紙テクニック』と『良いクツの基礎知識』、『佐宗慶吾の靴店員の接客ノウハウ』が挙げられる。『型紙テクニック』はオリジナルと改訂版が発行された。型紙セミナーと同様に、型紙の製作方法がその内容であった。『良いクツの基礎知識』は改訂版が第11版まで版を重ねた。靴の材料や製法、接客、手入れ、種類とデザイン、主な用語等の章立てで構成

されていて、靴に関して一通りのことを学べるような内容になっていた。『佐宗慶吾の靴店員の接客ノウハウ』は、靴販売における接客に焦点を当てた本であった。

1984年からは、外部の出版社から発行される本も出てきた。1984年に講談社から刊行された『痛い靴はもう履かない』がその最初の本にあたる。それ以降も、日本靴総合研究会編あるいは加藤一雄・山本宏を著者としたフィッティングに関する本が出版された。

上記以外に、〈流行〉とも〈機能〉ともあまり関連しないように思われる『クツ用語6カ国対訳集』と靴関連企業名簿が2冊日本靴総合研究会から発行されている。さらに、表5とは別に、JIFは「シュー・ダイアリー」も毎年発行していた²⁰。取引先に配布するような手帳で、靴産業関連の行事が網羅的に収録されていた。

『良いクツの基礎知識 改訂第4版』について、1980年度の予算段階での数値ではあるが、売上と広告料を含めた収入が430万円、制作費である支出が200万円で、収支は230万の黒字が見込まれていたとの記録がある²¹。『良いクツの基礎知識』はベストセラーであり、1冊2000円で2000部つくり、在庫がなくなったら新しい版がつけられていた²²。1年半～2年に1冊は出版されていることから、非常に雑ばくな計算ではあるが、おおよそ2年間で200万程度の黒字、1年間に直すと100万円程度の黒字が出ていたことになる。

同様に1980年度予算の数値ではあるが、『81シュー・ダイアリー』は、収入が310万円で支出は160万円、収支は150万円が見込まれていた²³。シュー・ダイアリーは、注文冊数と会員かどうかで1冊700円～1000円までの価格幅があり²⁴、翌年には使えないため、いくらの黒字になるかは『良いクツの基礎知識』より不確実であっただろう。81年版の黒字見込み150万円に従い、毎年、100万前後の黒字だったとしておこう。

会費収入360万円に、セミナーの黒字100万円と『良いクツの基礎知識』の黒字100万円、「シュー・ダイアリー」の黒字100万円を加えると、合計660万円の黒字である。『良いクツの基礎知識』以外の本の出版や、足型計測グッズの販売によって²⁵、もう少し黒字があったかもしれない。この時点では660万円以上の黒字だが、これは事業に直接必要な経費を差し引いただけの金額である。ここからさらに東京都内事務所の賃貸料や水道光熱費、通信費、専従スタッフ2名の給料といった経費が出て行った。

それらに加えて、JIF時代には研究事業が行われていた。1972年から1973年にかけて全国2000人(男女各1000人)規模で行われた足型計測事業がそれにあたる。1969年8月にIWFからJIFに改組したのを機に、国産靴の〈機能〉向上のために何から取り組むべきか話し合いがもたれた結果、日本人の足サイズの把握を行うことになったのである(加藤、2003、p. 124)。1970年1月にサイズ委員会が設置されてから2年程度計測の準備が進められ、1972年から1973年に全国で計測が実施された。計測データの分析結果は、1970年第半ばまでにまとめられた(加藤、2003、p. 124)。この研究事業の成果は次項で説明するが、金銭的にはほとんど成果を生まなかった。

表5 IWF・JIF・FHAの書籍一覧

組織	No.	タイトル	年	編著者	発行	備考
IWF	1	シュー・レポート選書 No.1 靴のための「足」	1967		日本婦人靴研究会	前書きに、加藤一雄編、中尾喜保監修、各務厚男資料提供の記載あり
	2	シュー・レポート選書 No.2 良いクツの条件入門編	1968		日本婦人靴研究会	前書きに、各務厚男著、加藤一雄編の記載あり
	3	シュー・レポート選書 No.3 良いクツの基礎知識	1969		日本婦人靴研究会	後書きに、山本宏編の記載あり
JIF	4	型紙テクニク	1971	城戸凡生著	日本靴総合研究会	
	5	シュー・レポート特集フィッティングのためのやさしい足の知識	1972		日本靴総合研究会	中尾喜保によるセミナーの内容を掲載したもの
	6	クツ用語6カ国対訳集	1975	ルイ・ラマ著、翻訳・編集加藤一雄、山本宏	日本靴総合研究会	
	7	良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改訂版	1976	加藤一雄・山本宏編	日本靴総合研究会	
	8	良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改定第2版	1978	加藤一雄・山本宏編	日本靴総合研究会	
	9	新・型紙テクニク	1979	城戸凡生著	日本靴総合研究会	
	10	良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改定第3版	1980	加藤一雄・山本宏編	日本靴総合研究会	
	11	良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改定第4版	1981	加藤一雄・山本宏編	日本靴総合研究会	
	12	関東地区靴関連企業総覧	1981	詳細不明	日本靴総合研究会	
	13	佐宗慶吾の靴店員の接客ノウハウののためのセールス・マニュアル	1982	佐宗慶吾著	日本靴総合研究会	
	14	良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改定第5版	1983	加藤一雄・山本宏編	日本靴総合研究会	
	15	84年版靴産業総覧	1983	詳細不明	日本靴総合研究会	
	16	痛い靴はもうはかない—知らなかった講合わせのHow to	1984	佐宗慶吾・中尾喜保監修、日本靴総合研究会編	講談社	
	17	良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改定第6版	1985	加藤一雄・山本宏編	日本靴総合研究会	
	18	シューフィッターが書いた靴の本	1986	加藤一雄・山本宏著	三水社	
	19	良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改定第7版	1987	加藤一雄・山本宏編	日本靴総合研究会	
	20	健康にいい靴選び—パンプスからウォーキング・シューズまで	1988	日本靴総合研究会編著	千曲秀版社 (チクマ文庫)	加藤一雄・山本宏著とも記載あり
	21	良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改定第8版	1989	加藤一雄・山本宏編	日本靴総合研究会	
	22	良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改定第9版	1991	加藤一雄・山本宏編	日本靴総合研究会	
23	新・健康にいい靴選び—シュー・フィッターが提案する101のポイント	1992	日本靴総合研究会編	チクマ秀版社	加藤一雄・山本宏著とも記載あり	
24	良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改定第10版	1993	加藤一雄・山本宏編	日本靴総合研究会		
25	良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改定第11版	1995	加藤一雄・山本宏編	日本靴総合研究会		
26	合わない靴はからだに悪い—足型別あなたにぴったりの靴選び	1995	日本靴総合研究会 (加藤一雄・山本宏)著	講談社		
FHA	27	上級シューフィッターが教える靴選びで健康になる本	2004	加藤一雄・山本宏著	キクロス出版	
	28	足と靴と健康を考える—シューフィッターの小さな奇跡	2015	足と靴と健康協議会編	織研新聞社	

出所) 筆者作成。

型紙テクニクについては日本靴総合研究会(年不明)「昭和54年度事業報告書」p. 4。

関東地区靴関連企業総覧については日本靴総合研究会(1981)「JIF会報81-4」、「JIF会報81-3」1981年6月29日。

84年版靴産業総覧については、日本靴総合研究会(1983)「JIF収支バランス報告」1983年10月19日。

注) 網掛は、他の資料から存在が明らかになったものの実物が確認できなかったもの。

以上の推計から、団体に事前に財政力はなかったことは明確になったと思われる。実際、冒頭に述べたように団体は「赤字になりがち」²⁶であった。理事だった福井は、「理事の中で何人かが20万円とか30万円ずつ金を出して、それを補って何とかこぎつけたというようなことも実際にありましたから」²⁷と述べている。

しかもこれは、専従スタッフの給与を削った上での赤字だったのである。IWF発足から2年後の1967年に事務局の専従スタッフとなった山本宏は、筆者のインタビューに応じて、冗談交じりの口

調ながらも「[事務局長の] 加藤 [一雄] さんにひっぱられて[IWFに入ったが]、ひで一目にあいましたよ」²⁸と述べている。その加藤自身も、「使っていた連中にも給料も払えないし、自分も給料ももらえないし」と述べていたことがあったらしいと、福井は指摘している²⁹。

会のテーマであるFASHION & FUNCTIONに関連するセミナーや著作物の出版に加えて、テーマと関係なさそうな「シュー・ダイアリー」や『靴産業総覧』の出版を行っていたのは、会の財政を安定させるための方策だった³⁰。収益源を多様化し、さらにはスタッフの給与を切り詰めて、なんとか研究のための資金を捻出していたというのが会の実態である。とても、財政力があったとはいえない状況であった。

② 足型計測事業の成果

1972年から1973年にかけて全国の2,000人に対してJIFが実施した足型計測は当時画期的であった。それまでも足型の計測は行われていたが、せいぜい数百人規模での計測であった(例えば、近藤・寺田・香原、1950；武市・山名・内村、1969；内村、1972)。1977年から1979年にかけては、通産省(当時)からの受託事業として全日本履物団体協議会(全履協)が1万人規模の足型計測を実施したが、それよりもJIFの足型計測の方が早かったのである。独自の大規模計測の実績が認められて、1977年からの全履協の足型計測事業に足型計測要領を提供したと言われているし(加藤、2003、p. 134)、JIF会長の佐宗慶吾が全履協計測事業の運営委員のメンバーにもなっている³¹。国産靴の<機能>向上を叫んでも「業界から一顧だにされなかった」(加藤、2002、p. 124)というIWF時代から比べれば、会の業界での地位は大きく躍進したといえよう。

しかし準備から計測データの分析まで含めると、1970年1月から1975年頃まで6年の歳月をかけ、全国で2000人の計測を行うという労を取ったにもかかわらず、この事業からの収入はほぼなかった。サイズ委員会のメンバーであった福井によれば、分析結果を販売する用意はあったが、問い合わせもなければ売れもしなかった³²。足型計測は画期的な取り組みではあったが、足型数値があればすぐに木型にならないという難しさが靴にはあるので³³、数値があったところでそれを使いこなせる企業なかったというのが福井の見立てである³⁴。言い換えれば、企業が欲しいと思うようにデータを分析・処理して提供することはJIFにもできなかったということでもある。

ただし、ここで開発された計測器具は足型計測用具として販売されることになったので³⁵、事業からの収入がまったくなかったわけではない。しかしこの事業にかけたコストを勘案するなら、赤字事業であったといえよう。

この事業の目的は収入を得て黒字を出すことではなかったが、データが売れず活用されなかったことはこの事業の本来の目的に照らしても問題だったといえる。会が足型計測に取り組んだのは、靴業界では靴のサイズにかかわる問題が多々あると認識していたからである。JIF改組を機に行われた話し合いでは、以下の点が問題とされていた。

- ① 靴のサイズ表記が不正確・不統一で消費者に不親切であること
- ② 生活様式の西洋化によって日本人の体格が変化したので既存の靴サイズに関する JIS 規格

(1965年制定)には矛盾が生じていること

- ③ 靴型の標準化が進んでいない(ので生産性が悪い)こと
- ④ これまでの足型計測方法は千差万別であり測定方法が確立されていない、またそもそも大規模な調査は行われてこなかったこと³⁶。

このような問題意識のもと1970年1月にサイズ委員会が設置され、具体的な活動として足型計測の実施が決定されたという経緯があった。①消費者にとって意味あるサイズ表記や、②日本人の足の現状把握とJIS規格の見直し、③標準クツ型の考案、④足型計測方法の確立のためには、なによりまずは足の計測値が必要であるとサイズ委員会は結論づけたのである³⁷。

日本人の足型を把握して靴サイズにまつわる諸問題を解消したいという当初の目的に照らせば、足型計測データが売れて、業界で広く活用されることが望ましかったはずである。しかしそうはならなかった。

③ 背後のプロセス：加藤と支援者の活動

財政的には余裕など無い状況であったにもかかわらず、1965年からシューフィッター養成講座が始まる1984年まで会が20年近くも存続し、その途中では大規模な足型計測事業を展開することが出来たのはなぜかといえば、カネ以外の資源があったからであるといえよう。何より、会の設立に奔走し、その後も会を引っ張った加藤がいた。また加藤の唱える国産靴の<機能>向上の必要性に共鳴し、会の活動を支えた中核メンバーがいた。

IWF発足の中心人物であり設立後は初代事務局長になったのは加藤一雄である(加藤、2003、p. 133; 加藤・山本、1986、p. 221)。靴業界紙記者であった加藤は、「婦人靴を良く」したいという思いを持っていた(加藤、2002、p. 123)。

「婦人靴を良くしよう」というときの<良い>について、設立以前に加藤がどのようにそれを定義していたかを直接示す資料はない。しかしIWF設立2年後に出された彼の論文から、足に合っており足の働きを助ける役割を果たすのが靴の機能であり、その<機能>を果たしているのが<良い>靴と加藤は考えていたことが分かる(加藤、1967、p. 148)。加藤は靴の<機能>に関する研究が全くなされていないことを問題視していた(加藤、1967、p. 148)。

すべての衣料品が、人体にフィットすることを第一条件とされていることは当然であろうが、全身の体重を支える足を包んでこれを保護し、その機能を補佐し、助長する役目を持った靴の場合、この第一条件を満たすのは容易なことではない。しかし、わが国の現状を顧みると、機能面における研究はほとんど皆無に近い有様で、まさに夜明け前という表現を使わざるを得ない(加藤、1967、p. 148)。

上記論文は、IWF設立から2年後に発表されたものなので、設立準備時より意見が整理されているかもしれない。しかし団体発足時に“FASHION & FUNCTKION”のテーマを掲げていたことから

も(加藤、2002、p. 123)、彼が靴の<機能>に強い関心を寄せて、その研究の不在をどうにかしたいと考えていたことは明らかである。

加藤の同論文には、目指す研究の方向性も記されている。すなわち「標準数値を見出して合理的な規格表作成に向かってスタート [し]、今後の方針として①足型測定値を靴型に正しく移すこと、②作業性のよい靴型であること、③足型および靴型の分類など」(加藤、1967、p. 148)が研究の方向性であった。実際、1969年のJIF改組後には、靴型の開発を見据えた足型計測事業が開始されることになった。

加藤は、靴業界で靴の<機能>の研究が遅れていることを問題視し、それを周囲の人たちに説いて周り、支援者を集めていった。発足当時からの支援者の一人であり、会の理事を長年務めた福井は次のように述べている。

始まりはそんな名前も付いてない、ただ加藤さんが盛んにそういう靴をよくしようとか履きよい靴を作ろうとかというそういう意欲を持っていまして、親しい人に話をして歩いたわけですね。・・・(中略)・・・加藤さんがいろいろ業界の中を歩いて、そういう意欲のある人を集めて歩いたわけだと思いますね。だから、最初はそんなに大した人数じゃなくて6~7人だったと思うんですけども、いろいろの中でやっているうちに、この加藤さんがもうほとんど主役でしてね。加藤さんが主役で、業界の中の団体の長だとか、そういう熱心な人だというのを口説いて歩いたわけですから³⁸。

福井が加藤に共鳴したのは、かねてから靴づくりについて、論理的・形式的な学習が必要と考えていたからである。福井は靴づくりに関しては経験から学ぶしかなかった。しかしあるとき知り合った靴職人各務房男(かがみ製靴設計事務所)が、当時としては例外的に数値的に靴づくりを扱っていて、その人に学んだ経験から論理的・形式的な学習の必要性を感じていた。それ故、靴を良くするための取り組みを新しく始めたいという加藤に共鳴した。

僕はこの業界に小僧みたいな形で入ったんですけども。それで何も勉強するというか、そういう数字的にどうこうとか何かというものはないものだから。・・・中略・・・初期の段階に各務さんのところで、少し勉強をさせていただいたんですよ。三軒茶屋の方に住んでいまして、仕事を終わってから車で三軒茶屋まで行って、それでいろいろ教えていただいて、その人は数字的な形にいろいろなものをする人でしてね。・・・中略・・・ある程度そういう[数値化するという]形をつくった人でして、その人にいろいろ勉強しているうちに、靴業界はただ弟子に入って見て覚えてやっていくというのじゃいけないしということで、非常に目が覚めたような感じになりました、それでやっぱりそういうことをやっていかなくちゃいけないということがもとにあったと思いますね³⁹。

IWFの設立に賛同した100社余りの全ての企業について、なぜ加藤に共鳴したか明らかにすることは資料の制約上不可能である。また福井が加藤に共鳴した理由を一般化することはできない。ただし、1960年代の靴業界が職人の世界であり、靴づくりの技術を得るには職人に弟子入りして修行するしかなかったのは事実である⁴⁰。業界のそのような環境下で、体系的・形式的に靴づくりを考えていきたいと考える若手が福井の他にもいて、靴の〈機能〉の研究を掲げる加藤に共鳴した可能性は大いにある⁴¹。

それでも、数人のグループから始まって団体発足時には100社余りが会員になったというのはかなり多い。なぜこれだけの企業が集まったかという点、加藤が、婦人靴業界の有力企業を説得して入会を促し、その取引先も名前を連ねることになったからである。婦人靴業界では、有力・大手の一部卸売企業と多数の零細な企業が取引をする状況だったので⁴²、大手有力企業は取引先に対してパワーを持っていた。この点について福井は次のように述べている。

そういう大手のところに加わってくると、それに伴って材料屋とかそこに靴を入れているメーカーさんとか、そういうところがどんどん入ってきたわけですね。それで、どんどん増えていったと思うんですよね。だから、加藤さんがそういう団体の長だとか大手の会社の社長だとかを口説いて、そういうところが参加するのでどんどんどんどん増えたという、形としてはそういう形だと思いますよ⁴³。

大手に追従して参加した企業は、加藤のいう靴の〈機能〉向上に共鳴したというより名前を連ねただけだった可能性が高い。それ故結局は抜けて行き、1970年代後半には会員企業数は50社を割り込んでいた⁴⁴。加藤が靴の〈機能〉に関心を寄せていたにもかかわらず〈流行〉も会のテーマとして活動を展開したのは、そうした多様な企業をつなぎとめるためだった⁴⁵。

100社の会員数を維持することはできなかったが、靴の〈機能〉向上のための研究を行うという加藤の目標に共鳴したメンバーは、それぞれの専門知識・技術によって会の活動を支えていくことになった。

靴の生産についての明示的・体系的な専門知識を持っていたのは各務房男と城戸凡生であった⁴⁶。かがみ製靴設計事務所を主宰していた各務は、靴づくりの明示化・体系化を独自に行っていた。『シュー・レポート選書No. 1靴のための「足」』では靴に関する資料の提供を行い⁴⁷、No. 2『良いクツの条件 入門編』では全面的に協力した⁴⁸。『良いクツの条件 入門編』のはしがきで以下のように述べていることから、各務は靴の〈機能〉向上のための研究という加藤の主張に共鳴したのだと思われる。

クツは極めて有機的な機能を有する商品であり、足～靴型～クツという三つの段階にまたがる広範な知識・技術・技能を必要とするため、従来その明文化が困難とされてまいりました。ここに“良いクツの条件”をまとめるにあたり、よき編纂者を得たことは著者にとって大きな

喜びであ[る] (日本婦人靴研究会、1968、p. 3)

『良いクツの条件 入門編』の内容は、その後会の有力なコンテンツとなり版を重ねた『良いクツの基礎知識』にも反映されている(日本婦人靴研究会、1969、p. 200)。

靴デザイナーでKスタジオ主宰者であった城戸は、『型紙テクニック』と『新・型紙テクニック』を執筆して日本靴総合研究会からそれらを発行した。また「型紙セミナー」の講師としても会に協力した。『良いクツの基礎知識』の発行にも協力した(日本婦人靴研究会、1969、p. 200)。城戸もまた、「これまでの勘を中心とした型紙製法から脱却し、科学的、合理的な追求」という志向性を持っていた(城戸、1979、p. 3)。彼は、JIF専門委員を経てJIFの理事にもなった。

販売面については、神田の老舗靴小売店平和堂靴店常務取締役でJIF会長の佐宗慶吾が『佐宗慶吾の靴店員の接客ノウハウ・プロのためのセールス・マニュアル』を執筆した。本書の後書きで彼は次のように述べている。

小売店はいかに迅速に売って売上を伸ばすかに努めてきました。フィッティングのための研究は、ややもすると棚上げにされたまま放置されがちで、本当の意味でクツのプロといえる人はごく小敷しかいないように思います。・・・(中略)・・・[IWF] 設立以来17年、研究を進めるにつれて、・・・(中略)・・・現状のままなりゆきまかせにしておくことは許せなくなりました(佐宗、1982、p. 154)。

さらに、表5に示されたように本の発行を盛んに行えたのは、1967年に事務局に入った山本宏によるところが大きいだろう。山本は、加藤の業界誌記者時代の後輩で、1967年に加藤に口説かれてIWFに入った⁴⁹。山本の働きによって多様な本が発行され、その中から会の収益を支えた『良いクツの基礎知識』も誕生した。

靴が支えるべき足については、東京藝術大学の中尾喜保(1969年10月よりJIF専門委員)の協力なくして会の活動は成り立たなかった(加藤、2003、p. 124)。中尾の専門は解剖学だったが、生体観察(体表解剖学及び生体計測)にも精通していた。人間工学会の初代被服部会長に就いたことから示唆されるように、医学的又は人類学的な観点ではなく、人間工学的配慮に基づく製品設計者のための生体観察が彼の専門であった(中尾、1965)。

中尾がIWFの活動に協力するようになったのは、文化服装学院副院長(文化女子大学教授、文化服装学院学院長を経て名誉学院長)であった小池千枝の紹介による(加藤、2003、p. 133)。小池は、フランスで人台(トルソ、ボディ)を用いた立体裁断を学び、それを日本でも行うために日本人の身体に合わせた人台の開発を志していた。そこで藤田恒太郎(東京大学医学部解剖学教室教授)の解剖学教室で学ぶようになり⁵⁰、その解剖学教室の助手を務めていたのが中尾だった(西村、1992、p. 105-108)。1960年代に小池と中尾は身体計測に取り組み(小池・藤田・中尾、1966)、国産初の人台(ボディ)である「文化のボディ」をつくりあげている(中尾、1968; 中尾他、1967)。

IWF設立以前に業界誌記者であった加藤は、文化服装学院に出入りしており小池とは知り合いで、IWF設立時には「ファッションリーダー」として小池を専門員として迎えていた(加藤、2003、p. 133)⁵¹。靴の<機能>向上のために足の機構や働きについて学びたいという加藤に対して、小池は中尾を紹介した。

東京芸術大学で美術解剖学を教えるようになっていた中尾は、多忙を理由に最初は加藤からの依頼を断った。しかし日本の靴を良くするに協力して欲しいという小池からの強い要望と、本人もイギリス留学時代から靴に興味があったこともあって(加藤、2003、p. 134)、1960年代後半からIWFで「クツの人間工学セミナー」を受け持った(表4)。

セミナーだけでなく、『シュー・レポート選書No.1 靴のための「足」』や『シュー・レポート特集 フィットिंगのためのやさしい足の知識』も中尾の協力により発行された(表4)。またベストセラーとなった『良いクツの基礎知識』にも、中尾が提供した足に関する知識が盛り込まれている(日本婦人靴研究会、1969、p. 200)。

さらに、1970年代前半に研究事業として行われた足型計測で、足型計測方法の指導を行ったのも中尾であった(加藤、2002、p. 124；2003、p. 134)。全国2000人規模の足型計測は、会員企業の協力によって実施されたが(三浦、2014)、その計測方法を確立したのは中尾であった。

4. シューフィッター養成講座開講プロセス

① 足型計測事業の副産物とシューフィッター養成講座の開講

研究成果および金銭的成果のいずれもあまり芳しくなかった足型計測事業だったが、この事業の予想外の副産物から、シューフィッター養成を見据えた研究活動が展開されることになった。加藤も会としても、当初は製造についての研究、すなわち靴型の開発に注目していたが、販売段階での靴合わせ(シュー・フィッティング)にも注目することになったのである。

足型計測では、足の各部の計測値に加えて、外観で分かる障害について記録紙の隅に記入することにしていった。外から見える障害とは、骨格の変形や、爪の変形・変色、皮膚の障害などである。その結果、女性で95%、男性で65%にそれらの障害があることがわかった。これは、会にとって「全く予期しない多さで、・・・(中略)・・・背筋が凍るほどの思いであった」(加藤、2002、p. 124)。合わない靴が足に悪いことは認識していたが(例えば、加藤、1967；日本婦人靴研究会、1967)、この割合の多さは会にとって、加藤にとって衝撃であった。

これに対する会の対応策を話し合う中で、欧米には足と靴の専門知識をもとに靴合わせのサービスを提供するシューフィッターと呼ばれる職種があることが分かった。日本でもシューフィッターを採り入れるために、その養成を行うことが会の基本方針とされ、カリキュラムをつくるためのメンバーが募集された(加藤、2002、pp. 124-125；2003、p. 134)⁵²。

表6に示されている通り、1979年8月からフィッティング研修会は活動を開始し、①中尾による下肢解剖学・生体観測の講義を受けるとともに、②靴製作を行って実際にフィッティングについて考察するという活動を行った。その成果をもとに、フィッティング研修会は1982年半ばからシューフ

イッター養成のためのカリキュラムづくりに着手した。

表6 フィッティング研修会活動（1979年から1984年）

年 月日	フィッティング研修会(中尾による講義)		フィッティング研修会シンポジウム、他	
	通番	内容	通番	内容
1979 8/6-8	【1】	解剖学:構造、骨格、筋、血管、神経、皮フ、その他		
1980 2/28-3/1	【2】	生体学:メトリアとスコピア(体表から体内の構造を知る)。理論と実習		
6/6			【1】	研修会が最終目標とする「フィッター」養成について、カリキュラム作成を行うための今後の方向の話し合い。まずはメンバーの中から男女1人ずつモデルを選び、そのクツを作成して「適合」についての査定を行う。
7/4			【2】	モデルの決定、メンズ・ウイメンズの班分け、計測、クツのデザイン・素材の決定
7/29				第1回、試作ラスト打合せ:計測結果に基づいて作成された靴型について、靴型制作者福井利三氏とメンバーとの打合せ
8/26-28	【3】	①生体学(足・筋肉)、②解剖実習(死)、③運動機構学(キネジオロジー)、④現物診断と人間工学的商品分析(試作ラストと靴を用いて)		
11/11			【3】	①モデル・シューズのフィッティング・トライアル(1回目)、②チェック・ポイントに関する意見、③研修会の運営について
1981 2/17			【4】	モデル・シューズのフィッティング・トライアル(2回目)
3/2-3/4	【4】	①足の病理、②靴とラストのautopsy(現物診断)、③靴の人間工学的商品分析、④第1~4回目までの質疑、⑤クツのチェックリスト・作成に関するアドバイス、⑥足の生理(講師は伊東)、⑦クツの着用実験		
6/17			【5】	さらに修正を加えたモデル・ラストによる試作のクツについてフィッティング・トライアル(3回目)
10/2			【6】	①モデル・シューズのフィッティング・トライアル(4回目。触診、穴をあけてウインド・チェック、合成樹脂フィルムで成形したものの透視)
12/4			【7】	①モデルシューズに関する総まとめ、②今後の運営について
1982 3/10-11	【5】	①足のキネオロジー、②測定と型採り(座学・実習)		今後の運営について、継続メンバー確認
3/12				
8/26-27	【6】	生体学:「生きた人間を測る」ための人間因子(形態・生理・運動・心理)		
8/28				フィッター養成のためのカリキュラム:①靴の人間工学的商品分析(エルゴノミクス)、②足の知識、③フィッティング・トライアル、④靴の知識、⑤材料と足の関係及び、⑤制度設計について
10/15				※詳細不明。足の各部の計測に関するメモあり
12/22				(大阪市立大学入江による講演会:人体における微生物について、に参加)
1983 4/5-7	【7】	①生体学:観察(視察・触診)、②足圧測定(講師は伊東・サカモト・安室)		フィッター養成のためのカリキュラム・制度設計検討:①科目選定、順位、時間、②フィットしているかどうかのチェック法、美的感覚の養成、表現能力の養成、②フィッターの定義、目的、資格
8/23	【8】	扁平足とは何か(足の進化、構造、原因) ※中尾による指導かどうか不明		
8/24				①靴とは、②靴材料の知識、③靴型の知識、④靴の製法・デザインの知識(※フィッター養成のためのカリキュラム検討内容か)
8/29-31		シューフィッター養成講座シミュレーション(JIF会員対象)		
1984 3/13-14		シューフィッター養成講座第2回シミュレーション(第1回修了者対象)		
8/21				教授法・指導要領について:①事前準備、②当日準備・実施・後始末
11月		シューフィッター養成講座開講		

出所) 三浦 (2014) に、ポンピエ加藤彰一提供のメモの情報を加えて修正。

注)※は筆者による。通番がないものについては回数不明。また記録に残る以外の活動が行われていた可能性がある。

1983年8月、1984年3月に会員向けのシミュレーション講座が行われ、1984年11月に正式に「靴小売店セールスのためのシューフィッター養成講座」が開始された。参加費は65,000円、対象者は靴関連部門で3年以上の職歴を有する人であった。受講者は3日間で「靴の人間工学」「足の病気」「靴

の知識（革靴とゴム履物）」「足型計測」「フィッティング実習（パッキングワーク含む）」の研修を受けた後、50人の足型計測行って「ペドカルテ」を提出する。その審査に合格した者に認定証が授与されることとなった（加藤、2002、p. 126-127）⁵³。

第1回から定員30人を超える申込みがあり⁵⁴、その後も順調に受講者を獲得していった（図1）。シューフィッター養成・認定事業の開始によって、会の財政は安定した。福井は、「シューフィッターの養成講座を始めてからだんだんよくなって、ずいぶん余裕ができて将来のために貯金をしておこうなんて言って、そういうこともできるようになりました」⁵⁵と述べている。

② 背後のプロセス（1）フィッティング研修会メンバーの動員

シューフィッター養成講座の設立に至るプロセスでも事務局長の加藤の活躍が見られたが、それ以外の会員の支援なくして養成講座は開始できなかった。

足型計測の結果に驚いてJIFでの対応策を話し合う中で、欧米のシューフィッターの存在や概念を会に持ち込みシューフィッターの養成講座を提案したのは、副資材メーカー小崎の経営者でJIF副会長を務めていた小崎照尚であった⁵⁶。彼は英語に長けており、会社は世界的な靴の研究機関であるサトラの会員だったため、欧米の靴産業の事情に通じていた⁵⁷。

シュー・フィッティングには、①靴の知識と②足の知識、③足と靴を合わせるフィッティングの知識が必要である。靴関連企業であるJIF会員企業は、それが暗黙的であれ形式的であれ靴に関する知識は持っていたものの、足についての専門知識は持ち合わせていなかった⁵⁸。靴業界の企業は大手ですら自ら専門的な研究を行うほどの規模ではなかったし（表1）、学術的に足から下を研究する専門家もほとんどいなかった⁵⁹。そこで、ここでも中尾が足に関する知識を提供した。

ただし中尾の協力を取り付けるために、加藤は再三に渡ってお願いに行っていたと言われている。加藤が改めて足に関する指導を依頼した際、中尾は当初、以前にも増して多忙になったことを理由に加藤の依頼を断った。しかし「シューフィッターの養成なくして日本の靴文化向上は望めない」（加藤、2003、p. 135）と加藤が再三にわたって依頼を続けた。

フィッティング研修会での指導を引き受けるに当たり、中尾は、次の2つの条件を出したと言われている。一つは、「およそ学問とは、学ぶにつれて分からなくなるものだ。まして靴は、恐らく君たちが思っているのとは段違いに、途方もなく難しいものなので、決して途中で破棄しないこと」⁶⁰、もう一つは、「日本にはまだ靴学も靴の教育機関も存在しない。将来JIFがなんらかの形で教育事業をスタートさせたとき、参加メンバー全員が講師として、後進の指導に当たること」⁶¹であった。

中尾は、表向きは多忙を理由に依頼を断ったが、「当時の日本の靴事情に不信と不満を抱かされていたことが」（加藤、2003、p. 135）、真の理由だったのではないかと加藤は推察している。中尾の心中は知る由もないが、もし小池がつくりあげた人台のことが頭にあったのであれば、同様に中尾の指導を得て足型計測を行いながら、そのデータを標準クツ型やその他の何にも活用できていなかったJIFや靴業界に対する「不信感」があったと言えるかもしれない。途中で投げ出さずに教育事業を立ち上げて、参加企業は後進の指導に当たることという条件が付された理由も、自分が提供す

る専門知識を無駄にするのではなく、また講義の参加企業だけが独占するのでもなく、必ず靴業界の役に立てて欲しいと考えていたとも解釈できる。

このような条件の下1979年に発足したフィッティング研修会に集まった会員企業は表7の通りである。加藤は事務局長として、小崎や城戸は理事として、国産靴の〈機能〉向上のためにも、収益事業とするためにも、シューフィッター養成講座が必要ということは了解していただろう。また中尾は教える内容を独占するのではなく教育事業を開始し、研修会メンバーは後身の指導に当たることという条件を出していた。しかし、集まったメンバーは養成講座の設立を目指していたわけではなかった。彼らの参加意図は、当時靴業界に存在していなかった足に関する専門知識を学ぶことにあった。自らの業務に関係して喫緊に足に関する知識を必要としていた企業から、必ずしも当座の必要はないけれどもそうした知識を得ておきたいという企業もあったが、それらに共通するのは、足について学ぶという目的であった。そうした意図から参加した経営者か、あるいはそうした会社の意向に従って仕事として派遣されてきた社員でフィッティング研修会メンバーは占められていた。

例えば、婦人靴メーカー・ダイナス製靴の経営者菊地武男は、外反母趾に苦しむ娘の足に合う靴の製作に取り組んでいたが、独学に限界を感じ、足について体系的に学ぶ必要を感じていた。

足の機能と構造についての基礎学問を勉強しなくてはだめだ、ともかく学問的なきちんとした裏付けが欲しい、その裏付けに基づいた木型をつくってみたいと痛感していた。

靴で泣いている女性の要求を満足させる靴をつくることができれば、多少なりとも社会に貢献できる。そのうえ売上もあがって、会社も大きくすることができるにちがいない(竹澤、2005、p. 89)。

また婦人靴の卸の銀座ヨシノヤ商事では、これまでの個別的な生産・販売による「履き心地」の良さを維持しながらも効率的に規模を拡大していくために、1978年に「履きよい靴研究会」を発足させていた(銀座ヨシノヤ九十年史編纂室、1997、p. 124；矢代、1997、p. 138)。そこで彼らは足に関する知識を必要としていた。森野潤一は次のように述べている。

お客様の足型を、例えば23といってもいろいろとタイプがね、Eの人もあるし、EEの人もあるし、EEEの人もあるし、底幅が出ている人もいるし、狭い人もいるしと、いろいろなタイプがある。そういう足型のタイプを分類するというをやろうというふうにしていましたから。そのときに基礎知識的なことで、みんなで知識を共有しようということで…(中略)…セミナーを代表で受けに行って、それで持ち帰ってまた報告するというをやっていたわけですね⁶²。

佐藤重基は、アシックスは「わりと研究熱心な会社で、知識を外に求めている」⁶³ので社命を受

けて勉強にきたと述べている。藤原宏も「中尾先生の講義を受けること、と会社〔ホテイ護謨（ゴム靴メーカー）〕にいわれて」⁶⁴、フィッティング研修会に参加したと述べている⁶⁵。

表7 フィッティング研修会メンバー

社名	業種	メンバー名			備考
		1980年7月 10日時点	1982年3月 時点。継続 意思表明者	1991年時点	
(株)アシックス	スポーツ・シューズ・メーカー	清沢順一	佐藤重基	佐藤重基	
(株)小崎	副資材メーカー	小崎照尚 的場健	小崎照尚 的場健	小崎照尚 的場健	経営者、JIF副会長
銀座ヨシノヤ商事(株)	婦人靴卸	矢代裕夫 森野潤一	矢代裕夫 森野潤一	矢代裕夫 森野潤一	
(有)Kスタジオ	靴設計事務所	城戸凡生	城戸凡生		経営者、JIF理事
(株)西武百貨店	小売	柳原巴江			
STUDIO S.K.→ボンピエ	婦人靴設計→オーダーメイド	加藤彰一	加藤彰一	加藤彰一	経営者
世界長(株)	ゴム靴メーカー	坂井寛治	増山嘉文	玉井良信	
ダイナス製靴(株)	婦人・紳士靴卸、メーカー	菊地武男	菊地武男	菊地武男	経営者
ホテイ護謨(株)	ゴム靴メーカー	藤原宏	藤原宏	藤原宏	
ミドリ安全工業(株)	安全靴メーカー	福島明信	小島敏男		
(株)ヨシノヤ靴店	婦人靴小売	鈴木富雄			
(株)リンザイ		藤田稔	藤田稔		
ローンシューズ(株)		田中米治 山口美知夫 内田百馬			
ケンプランター				板東友規子	
(株)モリト	副資材メーカー			舟川洋一	
JIF事務局		加藤一雄	加藤一雄	加藤一雄	

出所) 1980年、1982年はボンピエ加藤彰一提供のメモ、1991年はJIFフィッティング研修会（1991）「第1回JIFフィッティング研修会報告書－足～靴型～靴～フィッティングの研修（1991）」p. 48より。

注)

- 1) 空欄は詳細不明。
- 2) 社名は当時のもの。
- 3) 清沢氏の名前が確認できるのは1981年10月までで、1981年12月には佐藤の名前が見られる。（ボンピエ加藤彰一メモ）。
- 4) 1991年の舟川は世界長ゴム勤務時代の1985年から参加していた（舟川ノート「フィッティング研修会Vol. 1（1985～1986）」の最初の日付による）。
- 5) 玉井氏の名前は1989年の内部資料（佐藤重基による「第2回フィッティングメンバー会合（関西地区）」1989年5月18日付け議事録）にも見られる。

独自の靴型を開発するのであれ、知識を持ち帰って社内で勉強会をするのであれ、とにかく足に関する知識を得ることが目的であった彼らを、養成講座開始にコミットするよう説得して研修会を引っ張っていったのは小崎であった。藤原は次のように述べている。

JIFは当時赤字で。企業のための、企業が会員の団体でしたから。・・・(中略)・・・小崎さんが、[JIFは] 企業のための団体なので、企業に還元しないといけないということで、企業の会費に何を返すのか、講座受けるだけでは[駄目だ]、ということで、講座の内容を還元しようということになった。・・・(中略)・・・はじめはみんな乗り気でなかったですよ。「俺らが教えられるか」ということで。しんどいだけやし。行きたくないということで、小崎さんに相談

したこともある。けど、何を言うとんかと小崎さんが叱咤激励して、前に進んだ。…(中略)…身に着けた知識を外に出せ、と。事務局のおカネがなくて、講座をすれば事業になるから。小崎さんも経営者ですから。慈善事業でやっているわけじゃない。両にらみでやったのでしょ⁶⁶。

小崎はまた、各々勉強をして帰るだけで親しい交流がなかったメンバーがチームとしての凝集性を高めるきっかけをつくった。森野は次のように述べている。

何回目かのときに、いつも学校、芸大で授業を受けて、お昼ご飯は芸大の食堂に食べに行っていたわけですよ。…(中略)…ある日そこが休みだったのかな。それで小崎さんが、じゃあ、わしがちょっと駅弁を買ってきますって買ってきてくれたんです。それでお昼ご飯をあそこでもらって、帰りにいつものようにお疲れさまとなって帰るときに、上野の西郷さんがある森、あそこの丘のところの外にバーベキューテラスみたいなのがあったの。そこで、[小崎さんが] みんなこのまま帰るんかいと言うわけですよ。それで、いや、時間はあります、大丈夫ですと。関西の人は泊まるからね。その後の予定が個々になければということで、じゃあ、ちょっと飯を食べようということになって。そこで初めてみんな食事を、1杯飲みながら。夏だったかな、確か。…(中略)…ビールを飲みながら、焼き肉とかジンギスカンみたいなものを、テラスだから外での席で。それでもうわりあいみんなやと打ち解けたとか、そんな感じだったので。

それはよく佐藤 [重基] 君にも話すんだけど、小崎さんがああいうことをしなかったらなかなかみんな打ち解けたような形にならなかったねということをお話すですよ。…(中略)…加藤さん、中尾先生というのはシューフィッターのおおもとになっているかもしれないけど、でもやっぱりもう1人シューフィッターの我々のフィッティング研修会をまとめたのは、小崎さんの力というのは非常に大きいなと僕は思うんです⁶⁷。

小崎のリーダーシップにより、フィッティング研修会メンバーはシューフィッター養成講座の準備に協力し、講師としても講座を支えることになった。

養成講座のカリキュラムはフィッティング研修会で話し合われたが(表6)、養成講座で教える内容をテキストとして形式化していったのは事務局の加藤と山本であった。彼らは、『良いクツの基礎知識』などのこれまでの刊行物を活用し、研修会の成果も盛り込んで、養成講座のテキストのたたき台を作成した⁶⁸。

これらの結果として、1983年8月・1984年3月には会員向けシミュレーション、1984年11月からは靴小売業の販売員をターゲットとしたシューフィッター養成講座が開始された。メイン講師は靴人間工学を担当する中尾で、フィッティング研修会のメンバーはフィッティングに関する科目を担当した⁶⁹。

フィッティング研修会は、シューフィッター養成講座開講後も解散せず、1993年までフィッティングにかかわる研究活動を続けた⁷⁰。中尾による講義も続いたが、独自の研究も行われた。石膏での足型採型方法の確立や靴内の調整を行うパッキングワークの研究、ヒール上昇による足の変化の研究などがそれに当たる⁷¹。

彼らはまた、養成講座の講師も続け、養成講座のカリキュラム刷新や、1984年に開始された上級シューフィッター養成講座や1991年に行われたマスターコースの準備と運営にも携わった⁷²。資格を取得したシューフィッターの要望から生まれた補習講座の運営にも当たった⁷³。

彼らのコミットが続いた理由として、会社の代表というよりもフィッティング研修会のメンバーの一員としてそれに携わるようになったこと、すなわち彼らが凝集性の高いグループになったことが挙げられる。当時50、60代だった加藤や小崎、菊地と、30前後の若手であった的場や矢代、森野、佐藤、加藤（彰一）、藤原、舟川、玉井は、藤原によれば「みんなファミリー、家族みたい」⁷⁴な関係で、加藤彰一によれば「一生の付き合いになった仲間」⁷⁵となったのである。

③ 背後のプロセス（２）潜在マーケットへの働きかけ

初回から定員を超える受講者を得た理由として、フィッティングの知識・技術を教える場が靴産業には他になかったので潜在的受講希望者は多かったことが挙げられる。しかし潜在的受講者を顕在化させるために、JIFが積極的に働きかけを行ったこともその理由である。

JIFは、フィッティングの知識・技術の不在が問題であることを指摘し、その知識・技術の習得は意味があることを靴産業の潜在的受講者に対して働きかけていった（三浦、近刊）。そのときに繰り返し引き合いに出されたのが、講談社から1984年に出版された『痛い靴はもう履かない』である。シューフィッター養成講座の受講者募集のチラシにおいても、「JIF会報」においても、『痛い靴はもう履かない』に対する消費者の反響は大きく、出版以来事務局に連日問い合わせが寄せられていることが繰り返し指摘された⁷⁶。シューフィッター養成講座受講者募集のチラシで具体的に次のように記されている。

この本に対する読者の反響は予想以上に大きく、靴選びに困り果てた消費者からは「フィッターのいる店を紹介して欲しい」「なんとか足に合った靴がはきたい」という声が、刊行半年を経った現在でもなお、連日のように事務局に寄せられております。・・・（中略）・・・こうした現状からみましても、店頭におけるシュー・フィッティング・サービスは急務であると存じます⁷⁷。

『痛い靴はもう履かない』の出版経緯については、1983年から出版の計画がなされていたことぐらいしか記録が残されていない⁷⁸。当初からシューフィッター養成講座の集客ツールとしての狙いがあったわけではないと思われるが、出版後は消費者から連日の問い合わせを受けることになった。JIFはそれをシューフィッター養成講座の受講者募集にうまく活用したのである⁷⁹。

V. 議論

シューフィッターの養成と資格認定の事業がどのように開始されるに至ったかを記述してきた。以下では、長谷川・葉袋（2010）と対比させながら事例をまとめる。長谷川らによれば、認定資格制度が設立に至るための要件は次の9つであった。①明確な職能像が示され、②認定機関には財政力があり、③それは法人組織であり（必須ではない）、④専門知識を持つ大学教員との協力体制があり、⑤検定試験等を実施するための事務局体制がある必要がある。さらに、⑥制度の母体となる研修事業があり、⑦必要な学習領域の整理と知識が集成されており、⑧資格取得後も能力を向上できるように研究活動の場がある必要がある。以上の内部資源だけでなく、外部の環境としては、⑨資格を求める人々がいる必要がある。

・ 財政力（②）

シューフィッター養成講座の開始前のJIFは、赤字になりがちで、財政力があつたわけではなかった。むしろ、そうした状況を打開するために模索されたのがシューフィッター養成講座であった。

・ 大学教員との協力体制（④）

大学教員に限らず、専門知識を持った人たちの協力があつた。足の知識に関しては中尾が、靴やその設計・製造については各務や城戸が専門知識を持っており、さらに山本にはそれらを本として編集する能力があつた。こうした専門知識にもとに会が発行してきた本が、養成講座のテキストの一部として活用された。また、専門知識だけでなく、養成講座の実現のためにリーダーシップを発揮して集団をまとめていった小崎もいた。これらの人たちは、養成講座を実現するために協力を仰いだというより、それ以前から会員として会の活動を支援してきた人たちであった。

・ 事務局体制（⑤）

上記支援者を集めたのは、IWFを設立して事務局長になった加藤であった。彼は、国産靴の<機能>を向上させたいという志を持っており、そのために研究が行われる必要があると考えていた。それを実現するため、周囲を説得して支援者を獲得していった。検定試験等を実施するためには専従職員が必要というような（長谷川・葉袋、2010）、単なる人手としてのスタッフではなく、加藤は主体的な行為者であった。

・ 明確な職能像（①）、必要な学習領域の整理と知識の集成（⑦）、母体となる研修事業（⑥）

シューフィッターという概念については、小崎の紹介により諸外国からとり入れられた経緯があり、当初から「店頭での靴合わせの専門家」という定義は明確に存在した。しかし、それになるための知識体系や研修事業が存在したわけではなかった。従って、過去の出版物という資産と、フィッティング研修会の研究活動成果をもとに、シューフィッター養成・認定カリキュラム（テキストを含む）がつけられていった。実際の研修では、中尾やフィッティング研修会メンバーが講師を務めた。さらに、養成講座開始後も適宜カリキュラムやテキストの修正が行われた。すなわち、必要な学習領域の整理と知識の集成や、研修事業設計は継続的に修正された。

- ・ 資格取得後も能力を向上できるような研究活動の場 (⑧)

事前に用意してあったわけではないが、資格取得者の要望により、事後的に補習講座が開始された。フィッティング研修会メンバーの協力があってそれは実現した。

- ・ 資格を求める人々 (⑨)

JIFは、潜在ニーズを顕在化させるための働きかけを積極的に行っていた。主たるターゲットである小売店に対して、フィッティングを求める消費者が多数いること、それ故シューフィッター資格取得に意味があることを明確に指摘した。

- ・ 法人組織 (③)

長谷川・葉袋 (2010) では、資格取得者の信用を得るためには法人組織であった方が望ましいと主張されたが、JIFは任意団体であった。

確かに事後的には法人格を除く全ての要件が満たされたのだが、JIFは事前にそれらを全て満たしていたわけではなかった。JIFにカネはなかったが、主宰者の加藤が集めた支援者がいた。JIFは彼らの協力によって事業活動を継続し、その結果蓄積されていった資源が養成講座に応用された。またJIFは、資格の取得希望者を獲得するため、潜在的なマーケットに働きかけを行っていた。以上のように、内的資源の蓄積・活用と外部環境への働きかけというプロセスがあって、資格認定事業が成立するに至った。

VI. おわりに

データや資料に基づく根拠ある記述によって民間団体による資格認定事業創設の実態を明らかにし、その設立は容易なわけでも、9つの条件に事前に恵まれていないと達成できないわけでもないことを明らかにしたことが本稿の貢献である。しかしシューフィッター養成・認定事業の設立プロセスは、民間の資格認定事業の一事例に過ぎない。資格認定事業の設立に至る一つのパターンが示されたに過ぎないので、今後、まだ明らかにされていないパターンの解明と多様なパターンの整理が望まれる。

補論 標準クツ型研究委員会

フィッティング研修会の活動はシューフィッター養成講座という事業として結実したが、金銭的にも内容的にも成功しなかった研究活動も同時期に存在した。あまり詳しい資料が残されていないが、ここで簡単に記しておく。

標準クツ型委員会は足型計測を行ったサイズ委員会が解消されて1981年3月に改めて設立された委員会であり、その目的は日本人の足に合う標準クツ型の作成であった⁸⁰。足型計測事業の最終目標の一つであったクツ型の開発が行われることになったのである。

2年半後の1983年10月にはメンズの木型が会員限定で5万円程度で提供されることが会報に記されているが⁸¹、その発表会は何度も延期され、1985年11月26日の段階では木型の公表に至っていない⁸²。

その後、メンズ・ウィメンズの木型が公表されたのかどうかは資料の制約から不明である⁸³。しかし後年のJIF・FHAの資料でこの事業に触れられたものはみられないため、仮に公表されたのだとしてもあまり反響がなく、広く活用されることはなかったと思われる⁸⁴。

標準クツ型研究委員会の活動がうまく事業化されなかった理由はいくつか考えられる。靴型に固有の問題として、同時期にフィッティング研修会メンバーとしてJIFにかかわっていた加藤彰一は、「普通の靴も標準靴も、[個々人の足に] 合う合わないについては普通の靴と変わらない。だから頓挫してしまった」⁸⁵と指摘している。福井は標準クツ型研究委員会のメンバーだったが、この活動については記憶が曖昧とした上で、つくってはみたがそれ以上は行かなかったのだと思うと述べている⁸⁶。

また、標準クツ型研究委員会ではフィッティング研修会のようにメンバーのコミットが続かなかったことも示唆される。会合の回数が徐々に減っていったのである。1981年は7回、1982年と1983年の2年間で8回（平均年4回）、1984年から1985年3月の間に3回、その後は不明である⁸⁷。小崎のようなリーダーがいなかったからか、標準クツ型の開発自体が難しい課題であるため成果が出にくくメンバーのモチベーションが下がっていったのか、あるいはシューフィッター養成講座準備・『痛い靴はもう履かない』の執筆・出版で事務局のサポートが手薄だったのか、それらの複合的な問題だったのか、全て推測で詳細は不明であるが、活動は停滞していった。

さらに、標準靴型作成というテーマに新規性や革新性がなかった可能性もある。1977年から1979年まで全履協が実施した足型計測事業も、「靴型基準作成のための調査研究」であった⁸⁸。この3年間の活動自体は大規模足型計測とそのデータの分析で終わっているが、標準的な靴型の開発というのは当時新規性のないテーマだったかもしれない。

※本文中の会社名や役職名は当時のものである。また、聞き取り対象者の肩書きはインタビュー当時のものを記している。

※本稿は、三浦紗綾子（2014）「足と靴と健康協議会の活動史(1)―シューフィッター養成講座誕生まで」『日本企業研究センター ワーキングペーパーシリーズ』No. 185, pp. 1-20を、新たなインタビュー・データと内部資料に基づいて、大幅に削除・修正・加筆したものである。

謝辞

本稿は、聞き取り調査に応じて下さり、また当時の資料を貸して下さった靴産業の方々のご協力なくしては完成することができなかった。ここに記して感謝したい。にもかかわらず本論文に残る誤謬は、全て筆者に帰せられるものである。なお、本稿は、2017年度就実研究助成の研究成果の一部である。

¹ 「資格乱立の理由、「知ってる？どこが違うの」『日本経済新聞』2003年12月7日、朝刊、p. 17.

² 法律によるものを国家資格、都道府県の条例によるものを公的資格とする場合があるが、ここでは辻（2000）にならいその二つを含めて公的資格と呼んでいる。

³ 資格制度研究と近い研究領域である専門職研究では、これをプロフェッショナル・プロジェクトと呼ぶ(Larson, 1977)。

⁴ 「資格乱立の理由、「知ってる？どこが違うの」『日本経済新聞』2003年12月7日、朝刊、p. 17.

⁵ さらに下記参照。「中高齢の生きがい、アドバイザー志願－資格乱立には疑問も」『日本経済新聞』1998年8月28日、夕刊、p. 17；「スペシャリスト時代開くか資格ブーム」『日経ビジネス』1992年5月11日、pp. 136-140；「仕事に役立つ、キャリアが広がる いま旬！資格39」『日経WOMAN』2007年10月、p. 96-119；「最強の資格」2009『日経WOMAN』2009年5月、pp. 106-129.

⁶ 「資格乱立の理由、「知ってる？どこが違うの」『日本経済新聞』2003年12月7日、朝刊、p. 17.

⁷ 「民間資格とはどういう意味ですか」に対するpas_de_chatの回答、2010年10月22日、Yahoo! JAPAN知恵袋<https://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/qa/question_detail/q1349108203>2014年4月5日アクセス。

⁸ 長谷川・葉袋（2010）は9要因を組織内部と外部環境に分類しているわけではないが、ここでは経営学の伝統に従って整理した(加藤・青島、2012；沼上、2009)。

⁹ ある事業（や企業）が成功した要因を個別・スタティックに捉えるのではなく、要因間の関係に注意を払いながらダイナミックなプロセスとして扱うという視座は、経営戦略論の一角を形成する創発戦略学派ヤリソース・ベースド・ビューの一部で採用されてきた研究スタンスである(伊丹、1984；沼上、2008a、2008b)。本稿ではそれに倣って資格認定事業創出のプロセスを記述する。

¹⁰ 国や地方自治体から取り残されていたという意味においては、彼らの政策の影響を受けていたともいえる。

¹¹ 菅野は東京農工大学農学部教授で皮革の研究者であった。菅野（1975）以外には、足の健康に関する近藤（1979）で一部靴が取り上げられている。近藤は、京都大学霊長類研究所教授で人類学者として足についての研究を行っていた。

¹² 一般社団法人足と靴と健康協議会専務理事 神部俊平・同事務局長 木村克敏、インタビュー（2013年11月25日）。シューフィッターには3年ごとの更新制度が設けられているので認定されても現在は資格が有効でない者がいる。なお、現在FHAは「シューフィッター」と表記するが、JIFの発行物には「シュー・フィッター」の表記も見られる。以下では、書類や書籍のタイトルでない限り、シューフィッターに統一して記述する。

¹³ その後、1997年にJIFから足と靴と健康協議会（FHA）に改組された。

¹⁴ 合名会社福井靴木型製作所 代表取締役 福井利三、FHA50周年記念祝賀会でのスピーチ（2016年2月10日）。

¹⁵ 合名会社福井靴木型製作所 代表取締役 福井利三、FHA50周年記念祝賀会でのスピーチ（2016

年2月10日)。

¹⁶ 日本靴総合研究会 (不明)「昭和54年度 事業報告書」。

¹⁷ 1972年に49社 (日本靴総合研究会、1979、「正会員名簿」1979年7月31日)、1982年に40社 (日本靴総合研究会、1982、「JIF運営案 '82-7月~12月」)、1983年に43社 (日本靴総合研究会、1983、「お知らせとお願い」)。

¹⁸ 日本靴総合研究会 (1983)「'84'85秋冬メンズ・ウィメンズファッションはどう動くか 第8回ファッション予測セミナーご案内」、(1984)「'85秋冬メンズ・ウィメンズファッションはどう動くか 第10回ファッション予測セミナーご案内」。

¹⁹ 少なくとも1967年1月から6月の間に、機関誌『シュー・レポート』が毎月刊行されていた(日本婦人靴研究会、1967、p. 67)

²⁰ JIF内部資料から、少なくとも1981年版~1986年版は発行されたことが確認されている。

²¹ 日本靴総合研究会 (年不明)「昭和54年度事業報告書」p. 11。

²² 靴業界で2000部売れる本はほとんどなかった(山本宏、電話インタビュー、2015年12月8日)。同書は靴に関するテキストとして定着し、業界・マスコミ・消費者センター・図書館で活用された(日本靴総合研究会、1981、「JIF会報81-1」)。

²³ 日本靴総合研究会 (年不明)「昭和54年度事業報告書」p. 11。

²⁴ 日本靴総合研究会 (1983)「JIF会報83-6」1983年11月29日。

²⁵ 日本靴総合研究会 (1981)「JIF会報81-3」1981年6月29日、会員向け手紙、1981年9月11日。

²⁶ 合名会社福井靴木型製作所 代表取締役 福井利三、FHA50周年記念祝賀会でのスピーチ (2016年2月10日)。

²⁷ 合名会社福井靴木型製作所 代表取締役 福井利三、インタビュー(2016年4月28日)。

²⁸ 山本宏、電話インタビュー、(2015年12月8日)。

²⁹ 合名会社福井靴木型製作所 代表取締役 福井利三、インタビュー (2016年4月28日)。1980年代に事務局に入った長谷川時子も、加藤と山本の給料が毎月出るわけではない状態だったときいたことがあると述べている(インタビュー、2016年2月10日)。

³⁰ シュー・ダイアリーは「会費を据え置いて収益をはかるべく、会員各位のご支援を仰いで、諸事業を活発に展開する方針を採り、その一環として」(日本靴総合研究会、1981、会員向け手紙、1981年9月11日)発行され、業界名簿は「理事会において、「会費を値上げせず事業を積極的に展開することで会の運営をはかる」という方針に添って承認された」(日本靴総合研究会、1981、「JIF会報81-3」1981年6月29日)。

³¹ 全日本履物団体協議会 (1978)「靴型基準作成のための調査研究報告書—実施要領作成のための基礎調査」p. 15。全日本履物団体協議会は、靴関連の11団体が参加して1977年に結成された団体であり、その目的は、標準靴型寸法の規格化であった(旬刊くつ編集部、1979、p. 3; 大塚、1991、p. 79)。

-
- ³² 合名会社福井靴木型製作所 代表取締役 福井利三、インタビュー(2016年4月28日)。
- ³³ 足の数点の計測箇所のデータがあったところで、靴型がすぐ開発できるわけではないのは事実である。「靴型には足のスペースを確保するための容積と、歩行の動作を阻害せず、しかも足を保持するための形が求められる」(中島、2011、p. 6)。従って足と靴型の寸法は同じではない(大塚、1991、p. 64-65)。
- ³⁴ 合名会社福井靴木型製作所 代表取締役 福井利三、インタビュー(2016年4月28日)。
- ³⁵ 日本靴総合研究会(1981)「JIF会報81-1」、「JIF会報81-3」、(年不明)「JIFとくせい足型計測用具」チラシ。
- ³⁶ 日本靴総合研究会(1970)「JIFサイズ委員会中間報告会資料」pp. 1-2、p. 4。
- ³⁷ 日本靴総合研究会(1970)「JIFサイズ委員会中間報告会資料」pp. 3-4。
- ³⁸ 合名会社福井靴木型製作所 代表取締役 福井利三、インタビュー(2016年4月28日)。
- ³⁹ 合名会社福井靴木型製作所 代表取締役 福井利三、インタビュー(2016年4月28日)。
- ⁴⁰ アシックスジャパン株式会社営業推進統括部・販売促進部・販売促進チーム、一般社団法人足と靴と健康協議会副会長 佐藤重基、インタビュー(2014年7月14日)。婦人靴ではなく紳士靴分野についてではあるが、戦後の靴職人の世界については竹川(2014)参照。
- ⁴¹ 福井は、「加藤一雄さんの下、気のあった勉強熱心な仲間があつまってやっていました」(合名会社福井靴木型製作所 代表取締役 福井利三、FHA50周年記念祝会でのスピーチ、2016年2月10日)と述べている。
- ⁴² 現在でもそうだが、靴のデザイン毎に製造企業が分かれるという水平分業に加え、製造工程ごとに企業が水平分業していた(関、1975；東京都商工指導所、1975)。
- ⁴³ 合名会社福井靴木型製作所 代表取締役 福井利三、インタビュー(2016年4月28日)。
- ⁴⁴ 1979年7月31日の正会員名簿で49社(日本靴総合研究会、1979、「正会員名簿」1979年7月31日)。
- ⁴⁵ 合名会社福井靴木型製作所 代表取締役 福井利三、インタビュー(2016年4月28日)。
- ⁴⁶ 城戸も各務も、福井の知人であった(福井利三、インタビュー、2016年4月28日)。
- ⁴⁷ 日本婦人靴研究会(1967)p. 5。
- ⁴⁸ 日本婦人靴研究会(1969)p. 3。
- ⁴⁹ 山本宏、電話インタビュー(2015年12月8日)。
- ⁵⁰ 藤田は、人体構造の知識を得るためには遺体の解剖実習だけでは不十分と考えており、「生きている人のからだ」を対象とした生体観察にも注力していた(藤田・寺田、1976、p. 1)。加えて、生態観察は医学だけでなく人間工学や被服学、美術解剖学などの分野に応用されるべきと考えていた(藤田、1988、p. v；西村、1992、p. 106)。
- ⁵¹ 小池と加藤をそもそも引き合わせたのは、JIF会長の佐宗との指摘がある(ボンピエ 加藤彰一、筆者宛電子メール、2016年3月21日；元大塚製靴株式会社 福原一郎、インタビュー、2017年5月15日)。
- ⁵² その他に日本靴総合研究会(年不明)「昭和54年度事業報告書」p. 1。

⁵³ 日本靴総合研究会（1984）「靴小売店セールスのためのシュー・フィッター養成講座（第1回）」チラシ。

⁵⁴ 日本靴総合研究会（1984）「理事会開催のご案内」1984年11月26日。

⁵⁵ 合名会社福井靴木型製作所 代表取締役 福井利三、インタビュー（2016年4月28日）。

⁵⁶ 合名会社福井靴木型製作所 代表取締役 福井利三、FHA50周年記念祝賀会でのスピーチ（2016年2月10日）。なお、小崎が会員になった経緯は明らかではないが、日本婦人靴研究会（1969）には同社の広告が見られることから、初期からのメンバーだったと思われる。

⁵⁷ 株式会社ジェイ・ビー 藤原宏、インタビュー（2015年1月4日）；的場健、インタビュー（2014年5月19日）；株式会社銀座ヨシノヤ 商品部 企画グループ、一般社団法人足と靴と健康協議会理事 森野潤一、インタビュー（2014年8月8日）。

⁵⁸ アシックスジャパン株式会社営業推進統括部・販売促進部・販売促進チーム、一般社団法人足と靴と健康協議会副会長 佐藤重基、インタビュー（2014年7月14日）；株式会社銀座ヨシノヤ 商品部 企画グループ、一般社団法人足と靴と健康協議会理事 森野潤一、インタビュー（2014年8月8日）；山本宏、インタビュー（2015年12月8日）。

⁵⁹ 人間工学者の山崎信寿（1987）は「我が国には工学、医学、家政学などのいずれの分野にも靴を扱う専門領域が存在しない」（p. 228）と指摘している。例外は、人類学者の近藤四郎（1979）、医学の分野では「足の裏博士」として知られた平沢彌一郎（1978, 1991）と整形外科医の石塚忠雄（1983, 1996）ぐらいであろう。新潟医療福祉大学大学院 義肢装具自立支援学分野長教授阿部薫は、石塚（1996）が当時としては画期的な本だったと述べている（インタビュー、2017年3月25日）。

⁶⁰ 日本靴総合研究会資料（1990）「“バachelラー” 及び“上級コース” 受講者の皆さまへ」1990年11月9日。

⁶¹ 日本靴総合研究会資料（1990）「“バachelラー” 及び“上級コース” 受講者の皆さまへ」1990年11月9日。

⁶² 株式会社銀座ヨシノヤ 商品部 企画グループ、一般社団法人足と靴と健康協議会理事 森野潤一、インタビュー（2014年8月8日）

⁶³ アシックスジャパン株式会社営業推進統括部・販売促進部・販売促進チーム、一般社団法人足と靴と健康協議会副会長 佐藤重基、インタビュー（2014年7月14日）。

⁶⁴ 株式会社ジェイ・ビー 藤原宏、インタビュー（2015年1月4日）。

⁶⁵ 1985年からフィッティング研修会に参加した舟川洋一も、社命で足の勉強をするために参加した。在籍していた世界長ゴム（当時）で、木型の担当者が急逝したので木型開発を担当することになり、勉強する必要が生じたからであった（舟川洋一、インタビュー、2014年5月19日）。

⁶⁶ 株式会社ジェイ・ビー 藤原宏、インタビュー（2015年1月4日）。

⁶⁷ 株式会社銀座ヨシノヤ 商品部 企画グループ、一般社団法人足と靴と健康協議会理事 森野潤一、インタビュー（2014年8月8日）。

-
- ⁶⁸ 株式会社ジェイ・ビー 藤原宏、インタビュー(2015年1月4日)；株式会社銀座ヨシノヤ 商品部企画グループ、一般社団法人足と靴と健康協議会理事 森野潤一、インタビュー(2014年8月8日)。
- ⁶⁹ 日本靴総合研究会(1984)「靴小売店セールスのためのシュー・フィッター養成講座(第1回)」、(1985)「靴小売店セールスのためのシュー・フィッター養成講座(第2回)」、靴小売店セールスのためのシュー・フィッター養成講座(第3回)」。
- ⁷⁰ JIFフィッティング研修会(1994)「第3回 フィッティング研修会報告書(1994)」。
- ⁷¹ JIFフィッティング研修会(1991)「第1回 フィッティング研修会報告書(1991)」、(1992)「第2回 フィッティング研修会報告書(1992)」、(1994)「第3回 フィッティング研修会報告書(1994)」；的場健、インタビュー、(2014年5月19日)。
- ⁷² JIFフィッティング研修会(1992)「第2回 フィッティング研修会報告書(1992)」。
- ⁷³ 舟川洋一、インタビュー(2014年5月19日)。
- ⁷⁴ 株式会社ジェイ・ビー 藤原宏、インタビュー(2015年1月4日)。
- ⁷⁵ ポンピエ 加藤彰一、インタビュー(2014年2月10日)。
- ⁷⁶ 日本靴総合研究会(1984)「JIF会報84-2」1984年5月10日、「JIF会報84-3」1984年6月12日、「『痛い靴はもう履かない』TVで4日間連続放映!」1984年10月2日、「JIF会報84-4」1984年11月21日、「靴小売店セールスのためのシュー・フィッター養成講座(第1回)」、(1985)「靴小売店セールスのためのシュー・フィッター養成講座(第2回)」。
- ⁷⁷ 日本靴総合研究会(1984)「靴小売店セールスのためのシュー・フィッター養成講座(第1回)」。第2回、第3回のチラシにも同様の主張がみられる。
- ⁷⁸ 日本靴総合研究会(1983)「JIF緊急理事会のご案内」1983年7月14日。
- ⁷⁹ 詳細は三浦(近刊)。
- ⁸⁰ 日本靴総合研究会(不明)「昭和54年度事業報告書」p. 8。
- ⁸¹ 日本靴総合研究会(1983)「JIF会報83-5」1983年10月27日。
- ⁸² 日本靴総合研究会(1983)「JIF会報83-6」1983年11月29日、(1984)「JIF会報84-2」、「JIF会報84-4」、(1985)「JIF会報85-1」1985年3月18日、「JIF会報85-6」1985年10月17日。
- ⁸³ 標準クツ型研究委員会担当理事との記録が残されている福井も(日本靴総合研究会、1983、「JIF会報83-5」1983年10月27日)、この事業について記憶があいまいと述べている(合名会社福井靴木型製作所 代表取締役 福井利三、インタビュー、2016年4月28日)。
- ⁸⁴ 例えば、FHA50周年記念祝賀会のスピーチや資料にその話は出てきておらず(2016年2月10日)、50周年を記念して発売された足と靴と健康協議会編(2015)でも一切触れられていない。また同時期にフィッティング研修会メンバーだった加藤によれば、標準クツ型委員会は「頓挫してしまった」(ポンピエ、加藤彰一、インタビュー、2014年2月10日)。
- ⁸⁵ ポンピエ 加藤彰一、インタビュー(2014年2月10日)。
- ⁸⁶ 合名会社福井靴木型製作所 代表取締役 福井利三、インタビュー(2016年4月28日)。

⁸⁷ 日本靴総合研究会（1981）「JIF会報81-4」、（1983）「JIF会報83-3」1983年5月6日、（1985）「JIF会報85-1」1985年3月18日、「JIF会報85-6」1985年10月17日。

⁸⁸ 全日本履物団体協議会（1978）「靴型基準作成のための調査研究報告書—実施要領作成のための基礎調査」。

参考文献

青島矢一・加藤俊彦（2012）.『競争戦略論 第2版』東洋経済新報社.

足と靴と健康協議会編（2015）.『足と靴と健康を考える シューフィッターの小さな奇跡』織研新聞社.

Elster, J. (1989), *Nuts and bolts for social sciences*, Cambridge, UK: Cambridge University Press（海野道郎訳『社会科学の道具箱—合理的選択理論入門』ハーベスト社, 1997年）.

藤田恒太郎著・寺田春水改訂（1976）.『生態観察 第12版』南山堂.

藤田恒太郎（1988）.『人体解剖学 改訂第3版』南江堂.

長谷川昭子（2007）.「医学・医療系図書館員の認定資格制度」『日本図書館情報学会誌』53(3), 147-171.

長谷川昭子・葉袋秀樹（2010）.「専門図書館職員のための認定資格制度」『Library and Information Science』(64), 109-133.

橋本紘一編著（2015）.『専門職の報酬と職域』玉川大学出版部.

平沢彌一郎（1978）.『足のうらをはかる』ポプラ社.

平沢彌一郎（1991）.『足の裏は語る』筑摩書房.

今野浩一郎・下田健人（1995）.『資格の経済学』中央公論社.

石村善助（1969）.『現代のプロフェッション』至誠堂.

石塚忠雄（1983）.『靴を間違えると病気になる—腰痛も頭痛も“靴”が原因だった』主婦の友社.

石塚忠雄（1996）.『新しい靴と足の医学』金原出版.

伊丹敬之（1984）.『新・経営戦略の論理—見えざる資産のダイナミズム』日本経済新聞社.

株式会社銀座ヨシノヤ九十年史編纂室（1997）.『お客様と共に：銀座ヨシノヤ九十年史』株式会社銀座ヨシノヤ.

加藤一雄（1967）.「靴型」中尾喜保・小池千枝・玉川長一郎・加藤一雄・風見一十一.「衣服関係で使用するダミー」(pp. 147-148).『人間工学』3(2), 136-148.

加藤一雄（2002）.「シューフィッターの養成と現状」『皮革科学』48(2), 123-132.

加藤一雄（2003）.「日本のシューフィッター育ての親」『美術解剖学雑誌』8(1), 133-135.

加藤一雄・山本宏編（1976）.『良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改訂版』日本靴総合研究会.

加藤一雄・山本宏編（1980）.『良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改訂第3版』

-
- 日本靴総合研究会.
- 加藤一雄・山本宏編 (1983). 『良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改訂第5版』
日本靴総合研究会.
- 加藤一雄・山本宏編 (1986). 『シューフィッターが書いた靴の本』 三水社.
- 加藤一雄・山本宏編 (1987). 『良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改訂第9版』
日本靴総合研究会.
- 加藤一雄・山本宏編 (1991). 『良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改訂第9版』
日本靴総合研究会.
- 加藤一雄・山本宏編 (1993). 『良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改訂第10版』
日本靴総合研究会.
- 加藤一雄・山本宏編 (1995). 『良いクツの基礎知識—セールスの実践的ハンドブック 改訂第11版』
日本靴総合研究会.
- 加藤一雄・山本宏著 (2004). 『上級シューフィッターが教える靴選びで健康になる本』 キクロス出版.
- 城戸凡人 (1979) 『新・型紙テクニック』 日本靴総合研究会.
- 小池千枝・藤田恒太郎・中尾喜保 (1966). 「被服構成のための若年女子の計測 (第1報)」 『人間工学』 2(4), 15-29.
- 近藤四郎・寺田和夫・香原志勢 (1950). 「足の計測値統計の一試案」 『人類学雑誌』 61(4), 167-174.
- Larson, S. M., 1977, *The rise of professionalism: a sociological analysis*, Berkley and Los Angeles, USA: University of California Press.
- 三浦紗綾子 (2014). 「足と靴と健康協議会の活動史 (1) —シューフィッター養成講座誕生まで」 『日本企業研究センター ワーキングペーパーシリーズ』 (185), 1-20.
- 三浦紗綾子 (近刊) 「社会活動団体の戦略修正と市場創造：靴産業における社会活動団体・企業・消費者・メディアの相互作用」 『組織科学』 52(3) 予定.
- 中尾喜保 (1965). 「人体計測値」 『人間工学』 1(1), 35-39.
- 中尾喜保・小池千枝・玉川長一郎・加藤一雄・風見一十一 (1967). 「衣服関係で使用するダミー」 3(2), 136-148.
- 中尾喜保 (1968). 「衣服のための人体測定規制—日本人間工学会衣服部会の研究経過報告」 『人間工学』 4(2), 113-116.
- 中島健 (2011). 「靴のフィッティング問題について (2)」 『かわとはきもの』 (156), 6-12.
- 日本婦人靴研究会 (1967). 『シュー・レポート選書 No. 1 靴のための「足」』 日本婦人靴研究会.
- 日本婦人靴研究会 (1968). 『シュー・レポート選書 No. 2 良いクツの条件 入門編』 日本婦人靴研究会.
- 日本婦人靴研究会 (1969). 『シュー・レポート選書 No. 3 良いクツの基礎知識—セールスの実践

-
- 的ハンド・ブック』日本婦人靴研究会.
- 日本靴総合研究会 (1972). 『シュー・レポート特集 フィッティングのためのやさしい足の知識』
日本靴総合研究会.
- 日本靴総合研究会 (1988). 『健康にいい靴選び—パンプスからウォーキングシューズまで』千曲秀
版社.
- 日本靴総合研究会編 (1992). 『新・健康にいい靴選び—シュー・フィッターが提案する 101 のポイ
ント』チクマ秀版社.
- 日本靴総合研究会 (1992). 『92 シューフィッターリスト』日本靴総合研究会.
- 日本靴総合研究会 (1994). 『94 シューフィッターリスト』日本靴総合研究会.
- 日本靴総合研究会 (加藤一雄・山本宏) 著 (1995). 『合わない靴はからだに悪い—足型別あなたに
ぴったりの靴選び』講談社.
- 日本靴総合研究会 (1996). 『96 シューフィッターリスト』日本靴総合研究会.
- 西村勝 (1992). 『小池千枝ファッションの道—時代の先を教えつけて』文化出版局.
- 沼上幹 (2000). 『行為の経営学—経営学における意図せざる結果の探求』白桃書房.
- 沼上幹 (2008a). 「多様な経営戦略論」伊藤秀史・沼上幹・田中一弘・軽部大 (編) 『現代の経営理論』
(pp. 1-17). 有斐閣.
- 沼上幹 (2008b). 「日本企業の実証研究とリソース・ベースド・ビュー—「見えざる資産のダイナ
ミクス」を中心とした展望」伊藤秀史・沼上幹・田中一弘・軽部大編 『現代の経営理論』有斐
閣, 20-69.
- 沼上幹 (2009). 『経営戦略の思考法』日本経済新聞出版社.
- 大塚斌 (1991). 『はきごこち—暮らしの中の靴』築地書館株式会社.
- ラマ・ルイ著, 加藤一雄・山本宏翻訳・編集 (1975). 『クツ用語 6 カ国対訳集』日本靴総合研究会.
- 佐宗慶吾 (1982). 『佐宗慶吾の靴店員の接客ノウハウプロのためのセールス・マニュアル』日本
靴総合研究会.
- 佐宗慶吾・中尾喜保監修, 日本靴総合研究会編 (1984). 『痛い靴はもうはかない—知らなかった靴
合わせの How to』講談社.
- 佐藤孝幸 (2012). 『大人の勉強のやっちはいけない! 仕事と勉強を両立させる 108 項目』クロスメ
ディア・パブリッシング.
- 関満博 (1975). 「革靴産業の複合的競争構造と差別化行動」『成城大学経済研究』(51), 241-271.
- 旬刊くつ編集部 (1979). 『1980 年版 くつ年鑑』ゴム報知新聞社.
- 菅野英二郎 (1975). 『靴 (くつ) —足元へのアドバイス』図鑑の北陸館.
- 武市啓一郎・山名裕一郎・内村喜之 (1969). 「生体計測に関する研究」『産業工芸試験所報告』(58),
35-63.
- 竹川圭 (2014). 『至高の靴職人: 関信義—手業とその継承に人生を捧げた男がいた』小学館.

-
- 竹澤遼子 (2005). 『菊地武男の靴物語』 晩声社.
- 東京都商工指導所 (1975). 『業種別総合調査 (革・靴産業報告書)』 東京都商工指導所.
- 辻功 (2000). 『日本の公的職業資格制度の研究—歴史・現在・未来』 日本図書センター.
- 通商産業省大臣官房調査統計部 (1978). 『昭和 50 年 工業統計表 企業編』 通商産業調査会.
- 内村喜之 (1972). 「生体計測に関する研究 足部の計測」『製品科学研究所研究報告』 (69), 57-62.
- 山崎信寿 (1987). 「履き心地の改善戦略」『繊維学会誌』 43(6), 228-232.
- 矢代裕三 (1997). 『ウォークモア・ビー・ヘルシー—銀座ヨシノヤと私』 株式会社銀座ヨシノヤ.
- 依田有弘 (1976). 「日本の公的資格制度について」大月書店編集部 (編)『現代の労働組合運動 第 6 集』 (pp. 160-192). 大月書店.